

業 務 概 要

2 0 2 5



滋賀労働局



働きやすい滋賀をめざして



「滋賀労働総合庁舎」は、労働局、労働基準監督署、公共職業安定所（ハローワーク）が入居する全国でも珍しい庁舎で、利用者の利便性向上とともに、行政効率の向上を図ることなどを目的として、2017 年に完成しました。“環境とつながる”、“人とつながる”をキーワードとする「まちかど庁舎」をコンセプトとしています。

1. 管内概況

(1) 概況

滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、近畿、東海、北陸地方を結ぶ交通の要衝にあり、面積は国土の約1%を占めている。中央には県土の総面積の約6分の1を占めるわが国最大の湖である琵琶湖があり、その周囲を伊吹、鈴鹿、比叡、比良などの山々が囲み、これらを源としておよそ120の一级河川が湖に注ぎ、琵琶湖の水は県民140万人だけでなく、唯一の流出河川である瀬田川から宇治川、淀川となり、その流域となる近畿圏域の産業、生活、文化の発展を支える貴重な水源となっている。

県内の市町村は「平成の大合併」により13市6町に編成され人口1,400,812人（令和6年10月1日現在滋賀県推計人口年報）を有している。

本県の経済は、昭和20年代までは農業が中心で、工業は、琵琶湖の豊かな水に恵まれ繊維産業が主流を占めていた。昭和30年代に入り鉄道や道路交通網の整備が進み、特に名神高速道路、東海道新幹線の開通を契機に、京阪神、中京、北陸の接点としての重要性が高まり、30年代後半から県内への工場立地が急速に進み、40年代は人口も増加し始め、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立型産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等交通・物流の優位性から、大企業を中心として、電気・電子をはじめ一般機械の部品等を製作する下請け関連産業等の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げた。平成4年のバブル崩壊以降は、平成14年1月を景気の谷に、輸出増と企業収益改善に伴う設備投資増に牽引された緩やかな回復局面に入り、平成18年11月には景気拡大期間が戦後最長のいざなぎ景気を超えたと言われたが、平成20年秋、アメリカの金融危機に端を発する世界経済の減速により、県内の製造企業をはじめ多くの業種で生産減少などによる景気の急激な低下から、雇用情勢も平成21年6月には有効求人倍率が過去最低となるなど厳しい状況となった。

その後、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や平成22年半ばからの円高などの影響による停滞もあったが、復興需要や政策効果等により徐々に景気は回復していき、平成29年9月から25か月連続で1.3倍以上の有効求人倍率を維持し、県内の雇用情勢は改善が進んだ。

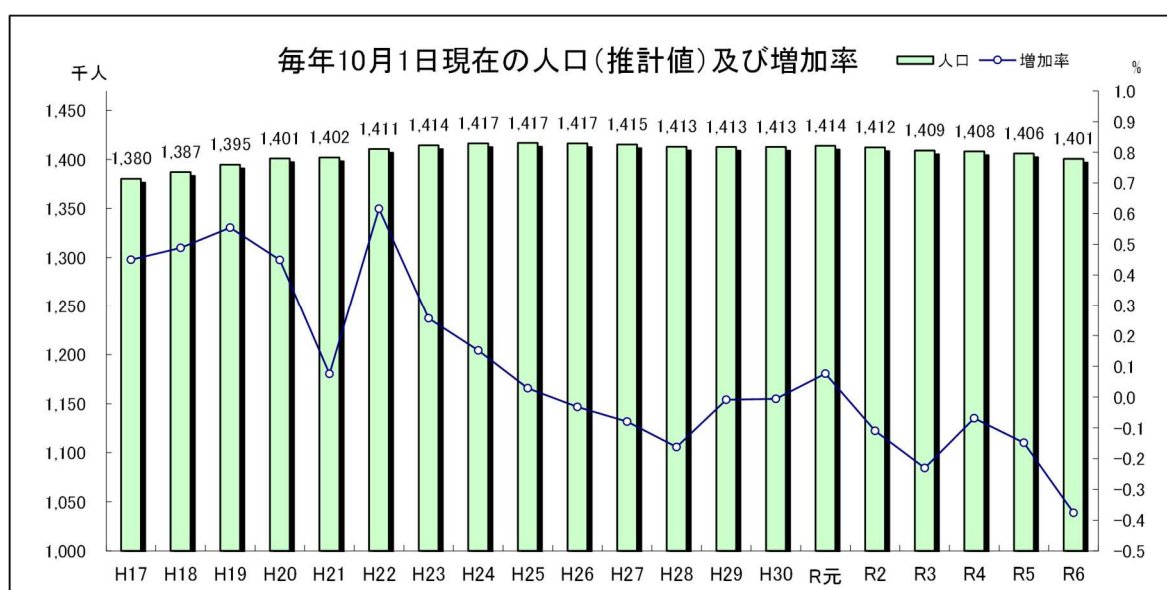
しかし、令和2年に入り新型コロナウイルスが猛威を振るい、令和2年9月の有効求人倍率は0.80倍にまで低下した。その後、ウイズコロナの下で、経済活動の再開の動きが進み、令和4年12月には有効求人倍率は1.20倍まで上昇したが、急激な円安による原材料費の高騰や人件費の増大等が企業収益を圧迫し、令和6年2月の有効求人倍率は25か月ぶりに1倍を下回った。令和7年3月の有効求人倍率は1.01倍であり、令和6年8月以降、1倍以上を維持しているが、物価高の継続に加え、米国の通商政策の影響も景気の下振れリスクとなっている。

(2) 人 口

本県の人口は、昭和 40 年頃までは 85 万人程度で推移していたが、産業活動が活発になるにつれ、大都市近郊という地理的条件から県南部を中心に昭和 40 年代後半から人口が急増し始め、昭和 51 年 7 月に 100 万人を超え、平成 20 年 8 月には 140 万人を超えた。

平成 26 年 10 月 1 日時点での前年比較で、昭和 41 年以来 48 年ぶりに減少に転じ、令和 6 年 10 月 1 日現在の本県人口は 1,400,812 人（推計値）となっている。

令和 6 年 10 月 1 日現在における本県の 1 年間の人口動態を見ると、自然動態においては、出生数 9,220 人、死亡数 15,429 人で、死亡数が出生数を上回っており、社会動態では、転入者数が 37,936 人、転出者数が 37,018 人と転入が転出を上回った。

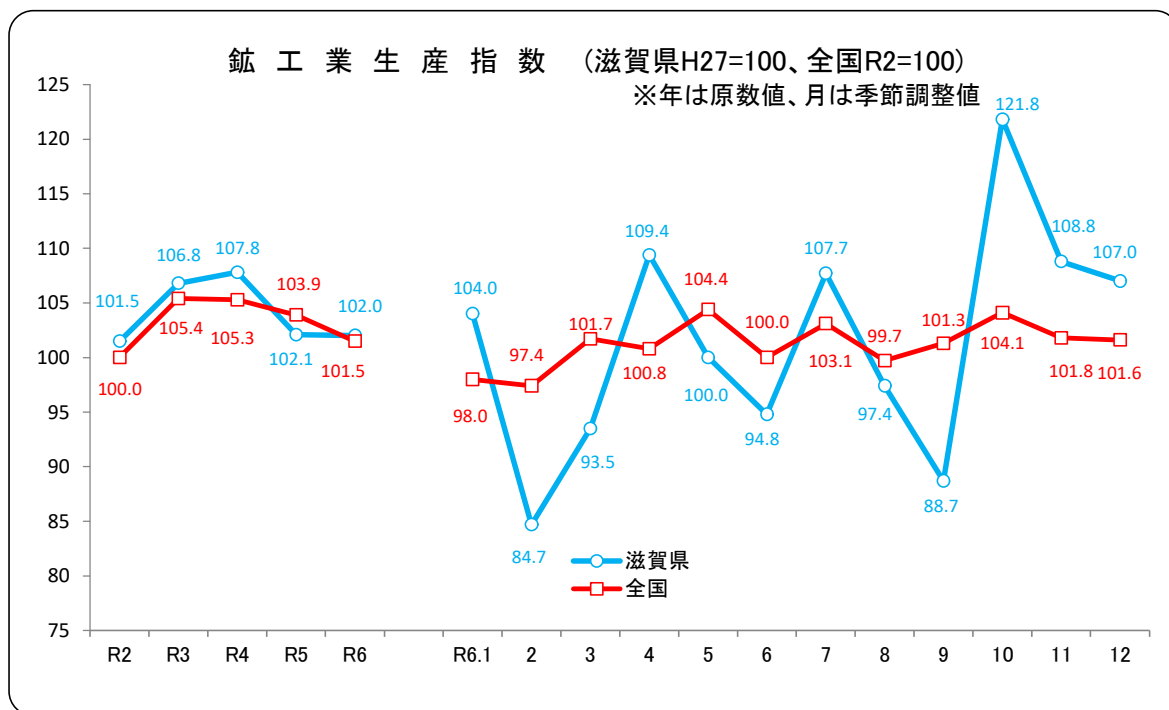


資料出所：滋賀県推計人口年報

(3) 生産と雇用の動向

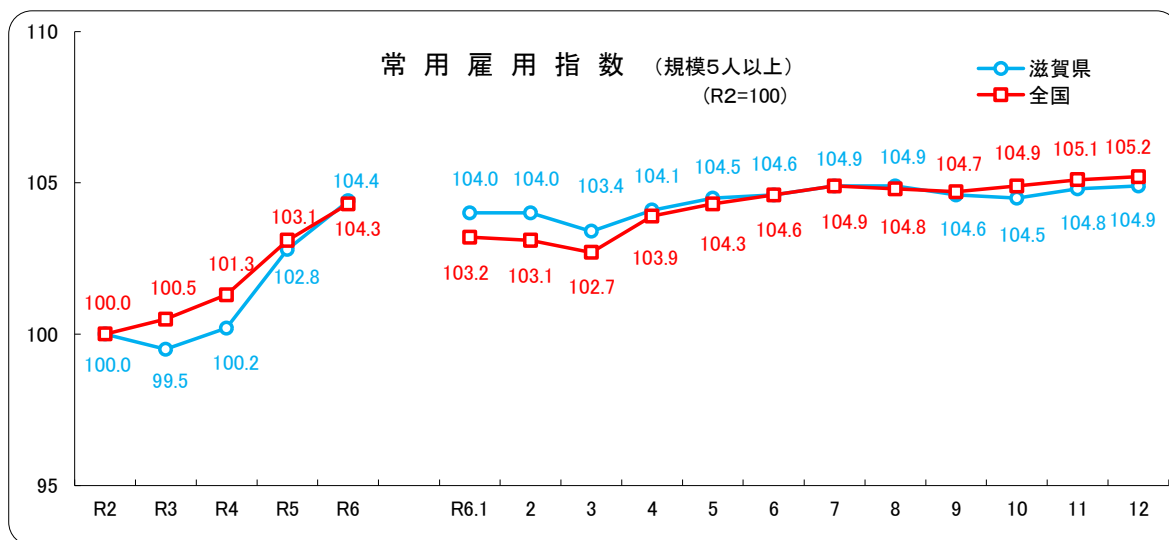
本県は、全国有数の内陸工業県であり、令和 4 年度県民経済計算において、県内総生産に占める第二次産業の構成比が 46.9%となっている。令和 4 年度の経済活動別県内総生産（名目）をみると、第一次産業では 337 億円で前年比 2.7%増加、第三次産業は 3 兆 6,495 億円で前年比 5.0%増加、第二次産業は 3 兆 2,834 億円で前年比 2.1%減少した。

本県の令和 4 年度の経済成長率は、前年度比で名目が 1.7%上昇し 2 年連続の上昇、物価変動の影響を除いた実質が 1.5%上昇し 2 年連続の上昇となった。同年度の国の経済成長率は、前年度比で名目は 2.3%上昇し 2 年連続の上昇、実質は 1.4%上昇し 2 年連続の上昇となっており、本県の成長率は全国の成長率を名目は下回り、実質は上回った。令和 6 年の滋賀県における鉱工業生産の動向をみると、鉱工業生産指数(原指数)は 102.0(平成 27 年=100)となり前年から 0.1 ポイント低下した。



資料出所：滋賀県鉱工業指数
経済産業省鉱工業指数

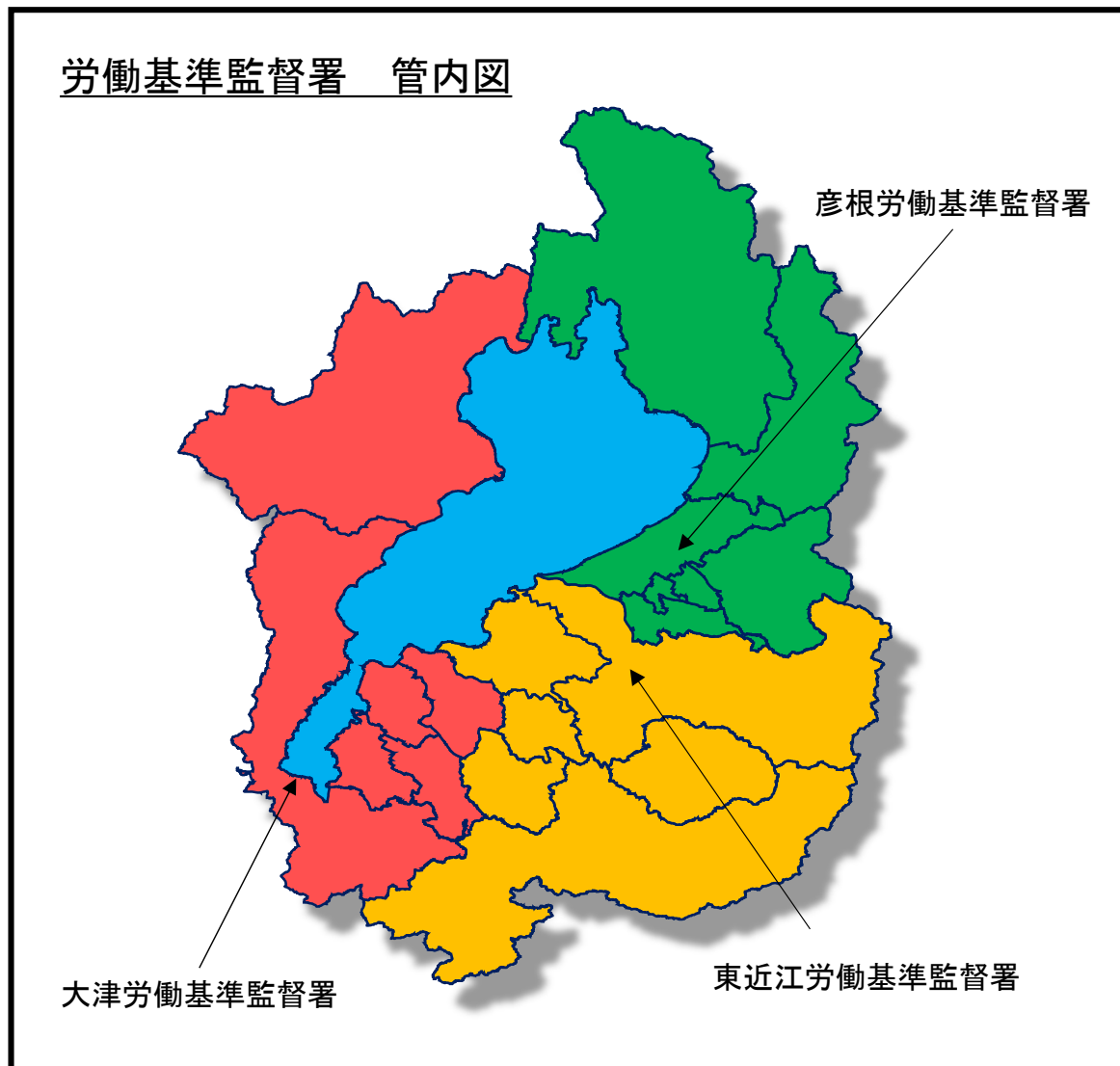
雇用の動きを常用雇用指数（事業所規模5人以上・令和2年＝100）でみると、令和6年の産業計では104.4となり前年に比べ1.6ポイントの上昇となった。全国と比較すると0.1ポイント上回っている。



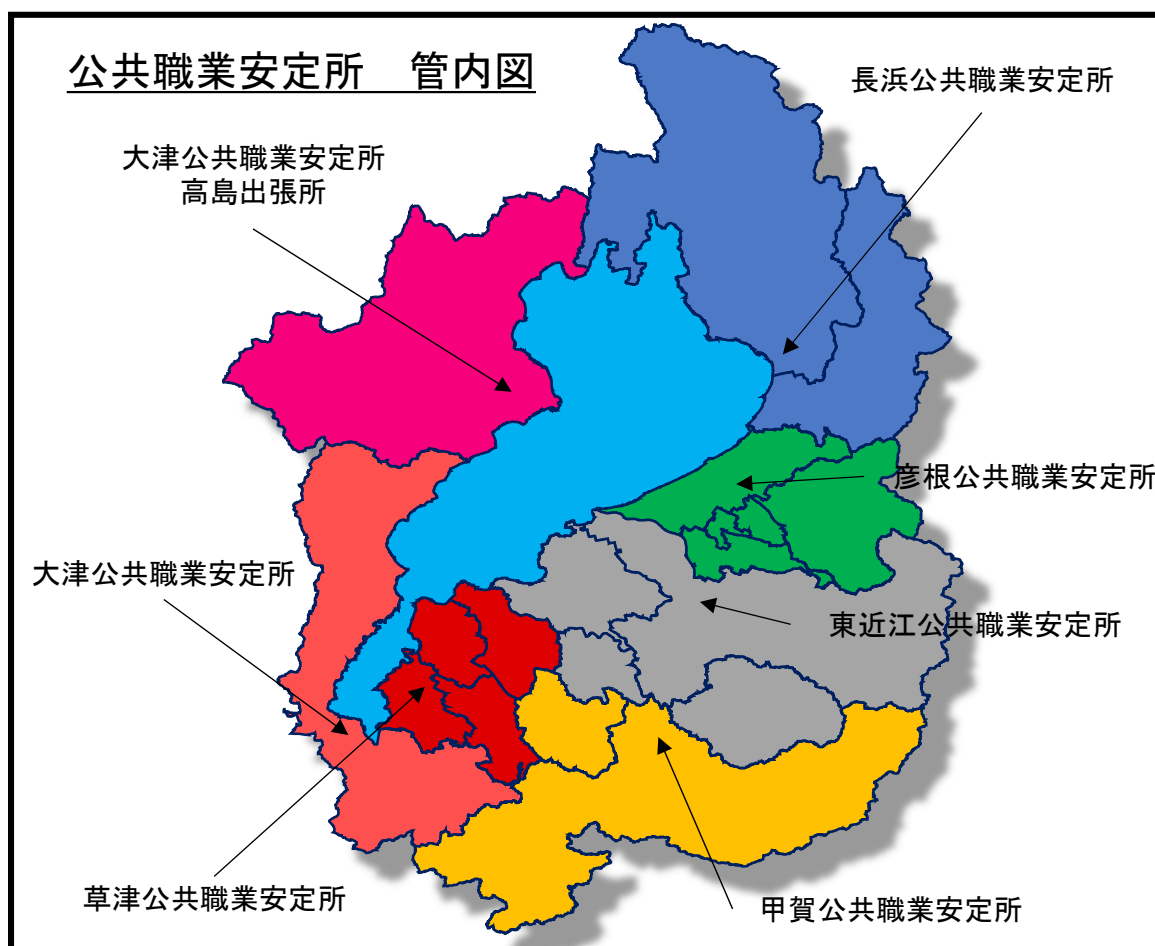
資料出所：滋賀県毎月勤労統計調査地方調査月報
厚生労働省毎月勤労統計調査

産業別に常用労働者数の対前年増減率をみると、製造業（1.4%増）、卸売業，小売業（1.4%増）、宿泊業，飲食サービス業（9.1%増）、医療，福祉（1.9%増）、サービス業（1.5%増）などで増加したが、建設業（1.2%減）、生活関連サービス業，娯楽業（5.2%減）、教育，学習支援業（4.4%減）などで減少した。

2. 管内図



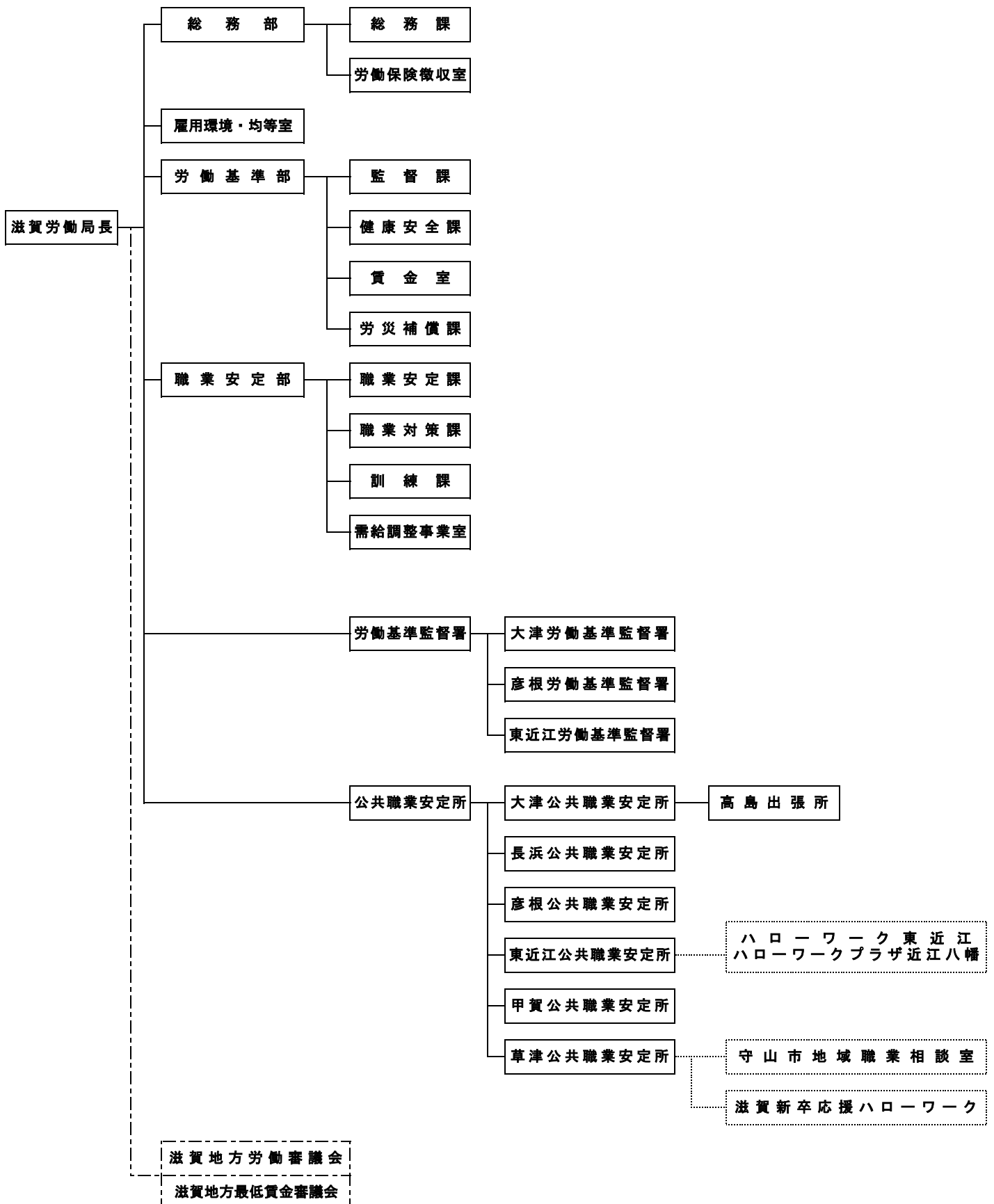
監督署名	所在地	電話・ファックス	管轄区域
大 津	〒520-0806 大津市打出浜14番15号 (滋賀労働総合庁舎3階)	TEL 監督 077-522-6616 安衛 077-522-6678 労災 077-522-6644 FAX 077-522-6252	大津市、草津市、守山市、 栗東市、野洲市、高島市
彦 根	〒522-0054 彦根市西今町58-3 (彦根地方合同庁舎3階)	TEL 0749-22-0654 FAX 0749-26-0241	彦根市、長浜市、米原市、 愛知郡(愛荘町)、犬上郡 (豊郷町、甲良町、多賀町)
東 近 江	〒527-8554 東近江市八日市緑町8-14	TEL 監督 0748-22-0394 安衛 0748-41-3366 労災 0748-41-3367 FAX 0748-22-0613	近江八幡市、甲賀市、 湖南市、東近江市、 蒲生郡(日野町、竜王町)



安 定 所 名	所 在 地	電 話 ・ フ ァ ッ ク ス	管 轄 区 域
大 津	〒520-0806 大津市打出浜14番15号 (滋賀労働総合庁舎1・2階)	TEL 077-522-3773 FAX 077-526-1690	大津市
高 島	〒520-1214 高島市安曇川町末広4丁目37	TEL 0740-32-0047 FAX 0740-32-3419	高島市
長 浜	〒526-0032 長浜市南高田町字辻村110	TEL 0749-62-2030 FAX 0749-65-3246	長浜市、米原市
彦 根	〒522-0054 彦根市西今町58-3 (彦根地方合同庁舎1階)	TEL 0749-22-2500 FAX 0749-26-5186	彦根市、愛知郡(愛荘町)、 犬上郡(豊郷町、甲良町、 多賀町)
東 近 江	〒527-0023 東近江市八日市緑町11-19	TEL 0748-22-1020 FAX 0748-25-0741	近江八幡市、東近江市、 蒲生郡(日野町、竜王町)
甲 賀	〒528-0031 甲賀市水口町本町3丁目 1-16	TEL 0748-62-0651 FAX 0748-63-1825	甲賀市、湖南市
草 津	〒525-0027 草津市野村5丁目17-1	TEL 077-562-3720 FAX 077-562-9692	草津市、守山市、 栗東市、野洲市

3. 滋 賀 労 働 行 政 組 織 図

令和7年4月1日現在



(注) は付属施設

4. 総務部の概要

総務課

職員の任免、給与、服務、研修、福利厚生並びにその他の人事に関する業務及び経費、収入の予算、決算など会計に関する業務を行っており、綱紀の保持、健康管理、適正な予算執行に努めるとともに、各部・室及び管下3労働基準監督署、6公共職業安定所・1出張所の業務が円滑に進められるよう、総合的な業務を行っています。

また、「滋賀労働局法令遵守委員会」を局内に設置し、法令の遵守に係る継続的な検証を行っています。

さらに、行政文書の情報公開請求や個人情報開示請求に関すること、地方労働審議会に関することなども行っています。

労働保険徴収室

労働行政の各種施策の実施を財政面で支える労働保険の保険関係の適用業務、労働保険料の徴収業務及び労働保険事務組合の指導・育成業務を行っています。

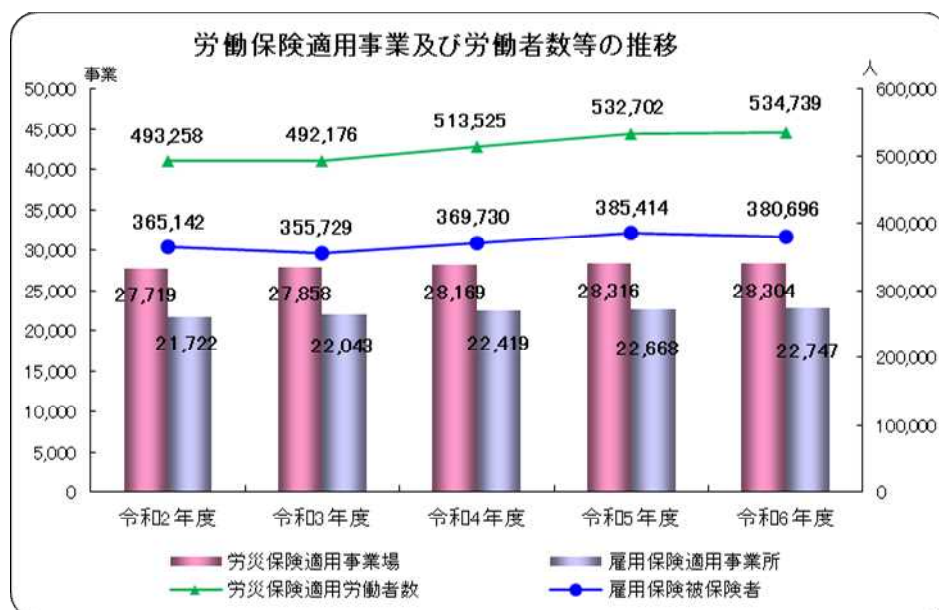
① 情報公開受付処理状況

令和6年度中に情報公開窓口において情報公開法にかかる行政文書開示請求書を受理したのは41件で、前年度より11件増加した。

また、個人情報保護法にかかる開示請求書を受理したのは227件で、前年度より5件増加した。

② 労働保険適用事業数及び労働者数等の状況

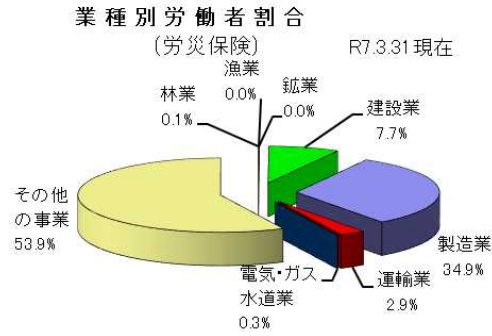
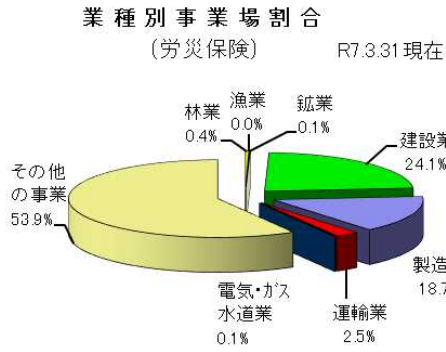
労働保険の適用状況は、労災保険の適用事業場数では平成24年度から令和5年度まで、平成28年度を除き増加傾向で推移していたが、令和6年度の労災保険の適用事業場数は28,304件で、対前年比0.04%の減少となった。



また、労災保険の適用労働者数は、平成 24 年度から令和 5 年度まで、令和 3 年度を除き増加傾向で推移し、令和 6 年度では 534,739 人で、対前年比 0.38%の増加となった。

雇用保険の適用事業所数は、平成 24 年度以降増加傾向で推移しており、令和 6 年度では 22,747 事業所で、対前年度比 0.35%の増加となった。

また、雇用保険被保険者数は、平成 24 年度から令和 5 年度まで、令和 3 年度を除き増加傾向で推移していたが、令和 6 年度は 380,696 人で、対前年比 1.22%の減少となっている。



③ 労働保険の未手続事業一掃対策の状況

未手続事業の成立状況

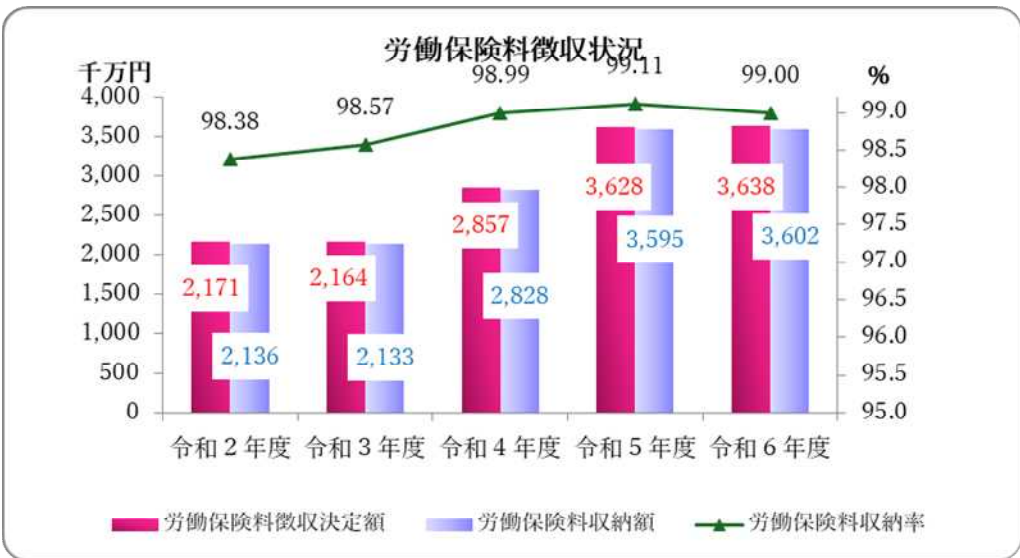
(件)

	平成2年度	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象事業数	942	919	897	887	1,122
成立事業数	415	382	325	310	337

令和 6 年度に新たに把握した労働保険の未手続事業は、1,072 件（委託事業者である全国労働保険事務組合連合会滋賀支部と滋賀労働局との合計。以下同じ。）で、前年度からの繰り越し 50 件を加えた 1,122 件について加入勧奨及び手続指導を実施した。実施の結果、337 件について保険関係が成立した。

④ 労働保険料等徴定・収納の状況

令和 6 年度の労働保険料の徴収決定額は、363 億 8,236 万円で、対前年比 0.29%の増加となり、収納済額は、360 億 1,791 万円で、対前年比 0.19%の増加となった。



また、労働保険料の収納率は、99.00%で、対前年比 0.11 ポイント減少した。

平成 19 年度より徴収が開始された一般拠出金については、徴収決定額は 3,864 万円、収納済額は 3,815 万円で、収納率は 98.73%であった。

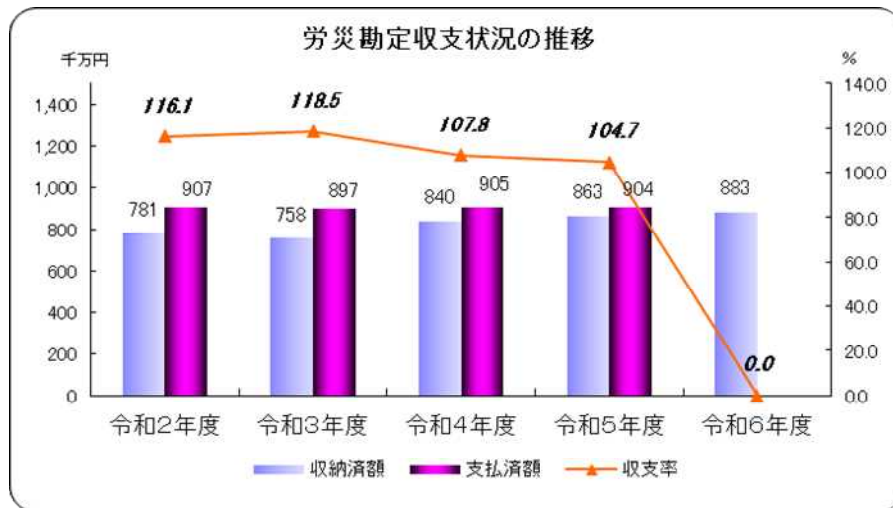
⑤ 保険料等滞納処分の状況

令和 6 年度における保険料滞納処分の状況は、差押 18 件、執行停止 19 件、不納欠損 308 件であった。

⑥ 労災勘定・雇用勘定収支状況

令和 6 年度の労災勘定における徴収決定額は、89 億 7,072 万円で、収納額は 88 億 2,880 万円、収納率は 98.42%となった。

また、労災勘定における収支状況は、支払済額が 79 億 8031 万円で、収支率は 92.5%となり、直近 5 年間に於いて、初めて収納額が支払済額を上回った。



雇用勘定における徴収決定額は、274 億 1,163 万円で、収納額が 271 億 8,910 万円、収納率は 99.19%となった。

また、雇用勘定における収支状況は、支払済額が 192 億 6,309 万円で、収支率は 70.5%となり、徴収保険料の増加と給付額の低下が相まって収支率が大幅に改善された。



5. 雇用環境・均等室の概要

総合調整・企画業務

労働局としての総合的かつ基本的な政策の企画や労働局の事務の総合調整や、労働局全体の広報窓口を担っており、ホームページを開設し、労働行政の効果的な広報を行うとともに、定例記者会見を行うなどにより最新情報の発信に努めています。

雇用環境改善・均等推進業務

- ◆ 長時間労働を抑制し、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、労働局幹部による企業経営陣への働きかけ、好事例の収集、生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む中小企業を支援する助成金の活用促進等を図っています。
- ◆ 労働者が性別により差別されることなく能力を発揮できる雇用環境整備のため、男女雇用機会均等法の履行確保に努めています。併せて、女性活躍推進法を周知し、同法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出と「えるぼし」「プラチナえるぼし」認定を目指した取組などにより、企業における女性の活躍推進の取組を支援しています。
- ◆ 育児・介護休業法に基づく制度の周知や整備をすすめ、法の着実な履行確保を図るとともに、仕事と家庭生活の両立支援対策に積極的に取り組む事業主を支援しています。また、次世代育成支援対策推進法に基づく、「トライくるみん」「くるみん」「プラチナくるみん」認定を受ける「子育てサポート企業」が増加するよう、また、不妊治療と仕事の両立に関する認定制度「くるみんプラス」の認定企業も増加するよう啓発を行っています。
- ◆ 同一企業内における通常の労働者とパートタイム労働者及び有期雇用労働者との間の不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働き続けることができるよう、パートタイム・有期雇用労働法の履行確保、同一労働同一賃金の実現に努めています。
- ◆ 事業主に義務付けられたパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産、育児休業等に関するハラスメントの防止措置の履行確保等、職場における総合的ハラスメント対策を推進しています。
- ◆ 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（以下、フリーランス法）の周知・啓発を行っています。また、法施行後はフリーランス法のうち、所管事項であるフリーランスの就業環境の整備の履行確保等を推進します。

個別労働紛争解決制度の運用

労働問題の「ワンストップ・サービス」の拠点としてあらゆる労働相談に対応するとともに、個別労働紛争解決制度の利用を奨励し、労使間の紛争の迅速・適正な解決に努めています。



① 滋賀地方労働審議会の開催

滋賀労働局が担う重要施策等について調査審議するため、令和6年度は2回の滋賀地方労働審議会を開催した。

○第51回滋賀地方労働審議会（令和6年12月4日）

令和6年度 滋賀労働局の取組 ～9月末の状況～

○第52回滋賀地方労働審議会（令和7年3月10日）

令和6年度滋賀労働局の取組 ～令和7年1月末の状況～

令和7年度滋賀労働局行政運営方針（案）について

家内労働部会関係報告

② 長時間労働の抑制、ワーク・ライフ・バランス推進のための働き方・休み方の見直し

働き方・休み方の見直しについて、企業トップの理解を深めるため、労働局幹部の企業訪問による働きかけを令和6年度は8社実施した。また、先進的な取組や他の企業の模範となる取組等を把握した事例については、働き方・休み方改善ポータルサイトに県内企業24件を掲載・紹介している。

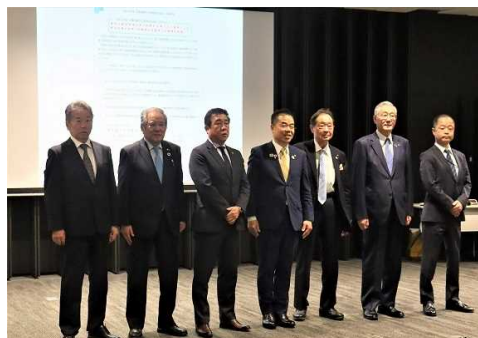
働き方・休み方改善コンサルタントによる個別企業向けの労働時間・休日等に関するコンサルティングを令和6年度は延べ110件実施し、個々の企業の実情を把握するとともに必要に応じ改善プランの提示を行った。また、労働時間等の設定の改善に関するテーマについて、参加者自身が直接議論に加わり、課題・問題点の原因を考える場としてワークショップを3回開催、24事業所の参加があった。

県内中小企業・小規模事業者の働き方改革を推進するため、厚生労働省委託事業として平成30年4月より滋賀働き方改革推進支援センターを設置。同センターにおいて、電話・来所・メール相談、セミナーの開催、セミナーへの講師派遣、企業への訪問コンサルティングを行っている。

医療機関の勤務環境を改善し、働き方改革を推進するため、厚生労働省委託事業として平成26年10月より滋賀県医療勤務環境改善支援センターを設置。同センターにおいて、医師の労働時間短縮計画の策定、宿日直許可申請等の個別支援、セミナーの開催等を行っている。

③ 滋賀県働き方改革推進協議会の開催

令和7年2月17日、滋賀県知事をはじめ、労働者団体、使用者・経済団体、行政の代表者等による政労使会議を開催し、令和6年2月16日に同協議会で採択した共同メッセージ「適切な価格転嫁を伴う持続的な賃上げの推進による県内企業の成長と労働者の所得向上の実現を目指して」を受けた今後の具体的な取組について決議した。



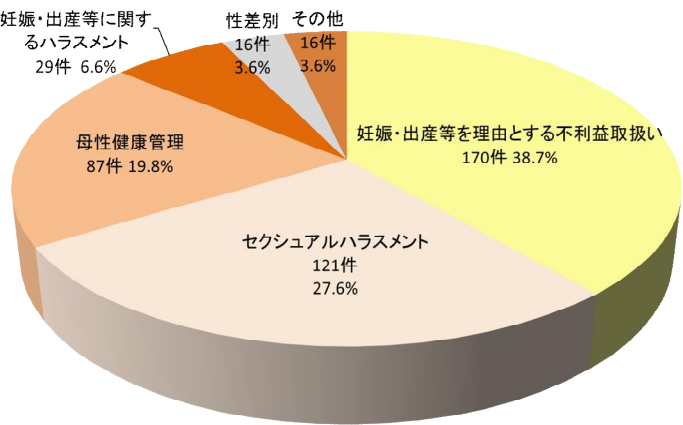
④ 男女雇用機会均等法及び女性活躍推進法の施行状況

○男女雇用機会均等法

令和6年度における男女雇用機会均等法関係の相談件数は439件であり、相談内容は、妊娠・出産等不利益取扱いに関するものが最も多く170件(38.7%)、次いでセクシュアルハラスメント121件(27.6%)、母性健康管理87件(19.8%)、の順となっている。

男女雇用機会均等法の履行確保を図るため、法に基づく報告徴収を68事業場に対し実施し、111件の助言を行った。助言内容として、母性健康管理が34件と最も多く全体の30.6%を占め、次いでマタニティハラスメント防止措置が30件(27%)となっている。

男女雇用機会均等法関係相談内容の内訳(令和6年度)



男女雇用機会均等法に基づく援助、調停、助言件数の推移(件)

事 項	R6年度	R5年度	R4年度
第 17 条に基づく紛争解決の援助	3	12	9
性差別禁止	0	0	0
妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	3	9	5
セクシュアルハラスメント	0	1	4
母性健康管理	0	2	0
第 18 条に基づく調停	1	0	0
第 29 条に基づく助言	111	220	116
性差別禁止	1	0	3
妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	0	0	0
セクシュアルハラスメント	18	46	23
妊娠・出産等に関するハラスメント	30	68	34
母性健康管理	34	65	37
その他	28	34	13

女性活躍推進法に基づく
一般事業主行動計画策定届出等の状況
(令和7年3月31日現在)

○女性活躍推進法

女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定について令和7年3月31日現在の届出状況は、策定・届出義務のある規模101人以上企業で502社(届出率99.6%)となっている。

また、行動計画策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な企業は「えるぼし」認定を受けることができる。滋賀県内のえるぼし認定企業は18社(令和7年3月31日現在)となっている。

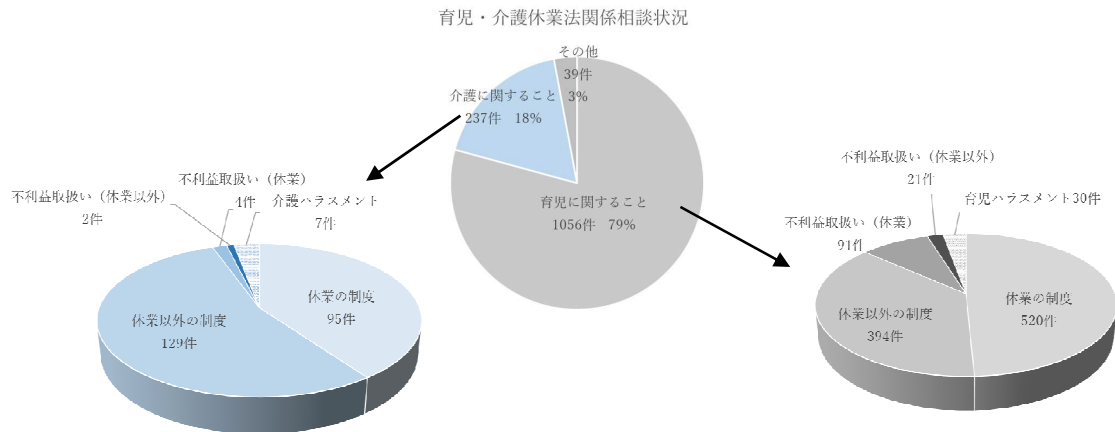
1 管内の状況	
常時雇用労働者101人以上企業	504社
2 一般事業主行動計画策定届提出状況	
一般事業主行動計画策定届提出企業	585社
常時雇用労働者101人以上企業	502社
常時雇用労働者100人以下企業	83社
3 認定企業数	
認定を受けた企業数	18社
常時雇用労働者101人以上企業	11社
常時雇用労働者100人以下企業	7社

⑤ 育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の施行状況

○育児・介護休業法

令和6年度における相談件数は、育児に関することが1,056件、介護に関することが237件、その他が39件であった。

相談内容は、育児関係では「育児休業の制度」が520件（49.2%）、「休業以外の育児関連制度（子の看護休暇、所定労働時間の短縮の措置等など）に関すること」が394件（37.3%）、「不利益取扱い」が91件（8.6%）の順となっている。介護関係では、「休業以外の介護関連制度（介護休暇、所定労働時間の短縮の措置等など）に関すること」が129件（54.4%）、「介護休業の制度」が95件（40.0%）、「不利益取扱い」が6件（2.5%）の順となっている。



育児・介護休業法に沿った規定整備を進めるため、法に基づく報告徴収を49事業場に対し実施し、302件の助言を行なった。このうち育児に関することが128件、介護に関することが116件となっている。

育児・介護休業法に基づく援助・調停・助言件数の推移(件)

事 項		R6年度	R5年度	R4年度
法第52条の4に基づく紛争解決援助		6	4	7
法第52条の5に基づく調停		0	0	2
法第56条に基づく助言		302	724	292
育児関係		128	334	161
	うち休業	29	91	49
	うち子の看護休暇	12	28	17
	うちハラスメント防止措置	28	67	33
	うち所定労働時間短縮措置	5	10	8
	上記以外	54	138	54
介護休業関係		116	236	116
	うち休業	18	57	33
	うち介護休暇	18	37	20
	うち所定外労働制限	15	16	7
	うち時間外労働制限	11	18	7
	うち深夜業制限	11	16	7
	うち所定労働時間短縮措置	14	23	9
	うちハラスメント防止措置	28	67	33
	上記以外	1	2	0
その他		58	154	15

○次世代育成支援対策推進法

次世代育成支援対策推進法に基づく、「一般事業主行動計画」の策定について、令和7年3月31日現在の届出状況は、義務化されている規模301人以上企業で134社（届出率100%）、101人以上300人以下企業で363社（同98.9%）となっている。また、届出が努力義務の100人以下企業は1,241社が届出をしている。

行動計画に定めた目標を達成するなど、一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として「くるみん認定」を受けることができる。滋賀県内のくるみん認定企業は94社、プラチナくるみん認定企業は7社（301人以上企業4社、101人以上300人以下企業1社、100人以下企業2社）（令和7年3月31日時点）となっている。

次世代育成支援対策推進法に基づく 一般事業主行動計画策定届出等の状況 (令和7年3月31日現在)

1 管内の状況

常時雇用労働者301人以上企業	134社
常時雇用労働者101人以上300人以下企業	367社

2 一般事業主行動計画策定届提出状況

一般事業主行動計画策定届提出企業	1,738社
常時雇用労働者301人以上企業	134社
常時雇用労働者101人以上300人以下企業	363社
常時雇用労働者100人以下企業	1,241社

3 認定企業数

認定を受けた企業数	94社
常時雇用労働者301人以上企業	17社
常時雇用労働者101人以上300人以下企業	21社
常時雇用労働者100人以下企業	56社

⑥ パートタイム・有期雇用労働法の施行状況

令和6年度における相談件数は、86件で、うち、均衡待遇（均等待遇）が64件と最も多く、正社員転換が6件、体制整備が3件、その他が13件となっている。

パートタイム・有期雇用労働法の履行確保を図るため、法に基づく報告徴収を249事業場に対して実施し、第18条に基づく助言件数は451件、うち、事業主が講ずる措置の内容の説明に関する助言が101件と最も多くなっている。助言件数の推移は右表参照。

パートタイム・有期雇用労働法第18条 に基づく助言件数の推移

事 項	R6 年度	R5 年度	R4 年度
労働条件に関する文書の交付等	89	104	26
就業規則の作成の手続	8	33	6
不合理な待遇の禁止	65	32	0
賃金	5	15	1
教育訓練	0	0	0
通常の労働者への転換	59	82	19
事業主が講ずる措置の内容の説明	101	88	20
相談のための体制の整備	48	71	21
短時間・有期雇用管理者	76	75	12
パートタイム・有期雇用労働指針	0	0	1
合計	451	500	106

⑦ 労働施策総合推進法（第9章）の施行状況

令和6年度の労働施策総合推進法（第9章）に係るパワーハラスメントの相談件数は765件であった。同法の履行確保のため49事業所に対し報告請求を実施し、17件の助言を行った。また、同法に基づく紛争解決援助を21件、調停を3件実施した。

⑧ フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行状況

○フリーランス・事業者間取引適正化等法

フリーランス・事業者間取引適正化等法は令和6年11月より施行された。

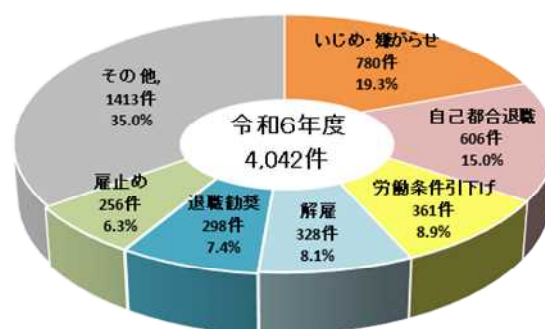
令和6年度における相談件数は、育児介護等配慮に関するものが1件、ハラスメント防止対策に関するものが1件、解除の予告に関するものが2件、取引適正化（法3条、法4条、法5条、法6条3項）に関するものが3件、その他が4件である。

令和6年度における調査件数は5件であり、うち、ハラスメント防止対策に関する助言を1件行った。

⑨ 個別労働紛争解決制度の運用状況

○相談状況とハラスメント防止対策の実施状況

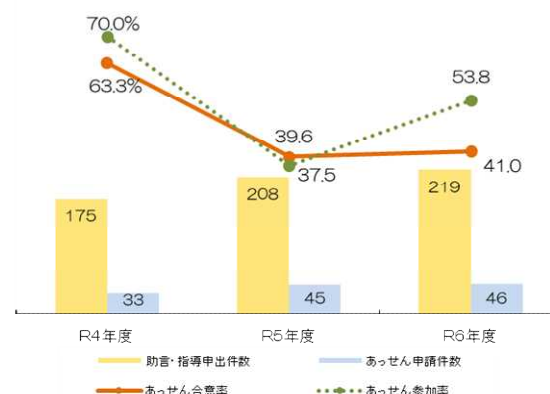
令和6年度に管内4カ所の総合労働相談コーナーにおける労働相談は15,589件で、うち民事上の個別労働相談件数は3,906件であった。内容別では職場のいじめ・嫌がらせの相談が780件（19.3%）で最も多い。



○個別労働紛争解決制度の運用状況

令和6年度における個別労働紛争解決促進法に基づく助言・指導申出件数は219件、あっせん申請件数は46件であった。助言・指導の内容としては、いじめ・嫌がらせ、また、あっせんの内容としては、解雇が最も多かった。

あっせんの参加率は53.8%、合意率は41.0%（あっせん外合意を含む）であった。



⑩ 各種助成金の支給状況

（令和6年度）

名 称		支給決定件数
両立支援等助成金	出生時両立支援コース	40
	育児休業等支援コース	142
	（うち 新型コロナウイルス感染症対応特例）（～R6.3）	8
	育休中等業務代替支援コース（R6.1～）	2
	柔軟な働き方選択制度等支援コース	2
	介護離職防止支援コース	46
	不妊治療両立支援コース	2
働き方改革推進支援助成金	業種別課題対応コース	13
	労働時間短縮・年休促進支援コース	42
	勤務間インターバルコース	6
	団体推進コース	7
業務改善助成金		265

6. 労働基準部の概要

監督課

労働基準法等の関係法令に基づき、長時間労働の抑制、過重労働による健康障害防止、賃金不払残業の解消など労働条件の確保・改善対策を推進しています。

また、管下の労働基準監督署において、労働時間、賃金の支払、解雇等に関する労使からの相談対応や事業場に対する監督指導（立入調査）、司法処理（送検）を行うとともに、未払賃金立替払制度による労働者保護を図っています。

健康安全課

労働安全衛生法等の関係法令や各種ガイドラインに基づき、事業者が労働者の安全と健康の確保のための措置を行うよう、事業場に対する指導や災害防止団体などの取組を支援することにより、労働災害の防止、労働者のメンタルヘルス対策や健康確保対策を推進しています。

また、クレーンやボイラー等の検査、労働安全衛生法に基づく免許の申請手続業務、じん肺管理区分の決定や一定の有害業務に就いて離職された方の健康管理に関する業務を行っています。

賃金室

最低賃金法に基づき、滋賀県最低賃金と特定（産業別）最低賃金を滋賀地方最低賃金審議会に諮り決定するとともに、最低賃金が遵守されるよう、その周知や事業場に対する指導を行っています。

家内労働法に基づく家内労働者の労働条件の改善や実態調査、最低工賃の周知等を行っています。

労災補償課

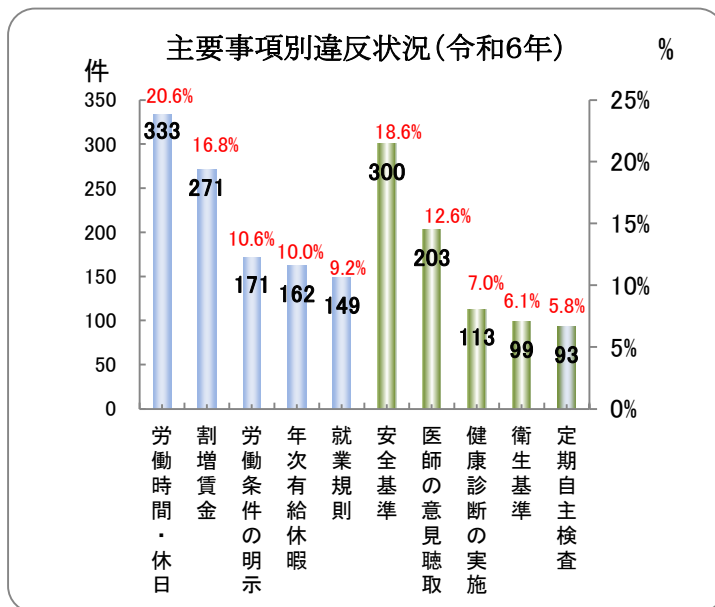
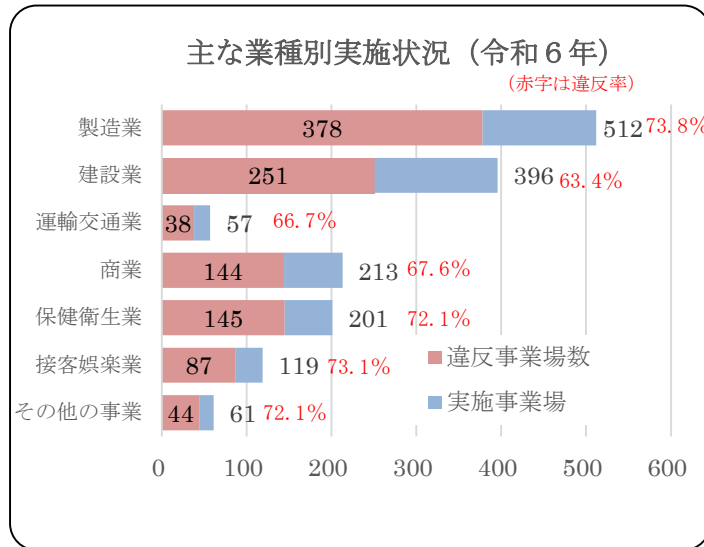
業務災害又は通勤災害により生じた労働者の負傷、疾病、障害又は死亡に対する療養、休業、障害、遺族、介護などの保険給付、及び労災保険の遺族補償給付の支給を受ける権利が時効により消滅した石綿（アスベスト）による健康被害者の遺族に対して、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく特別遺族給付金の支給に関する業務を行っています（請求書審査等の処理は管下の労働基準監督署労災課で行っています。）。

また、職場での定期健康診断等の結果、脳・心臓疾患の発症に関連する一定の項目に異常の所見があると認められた場合には、二次健康診断等の給付を行うとともに、被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者やその遺族への援護など労働者の福祉の増進を図っています。

① 監督指導の実施状況

滋賀県内の労働基準法の適用事業場数は 39,493 事業場、適用労働者数は 593,596 人となっている（令和 3 年経済センサス活動調査）。

令和 6 年における管下の労働基準監督署による監督実施事業場数は 1,616 事業場で、うち 1,127 事業場で違反が認められた（違反率 69.7%）。



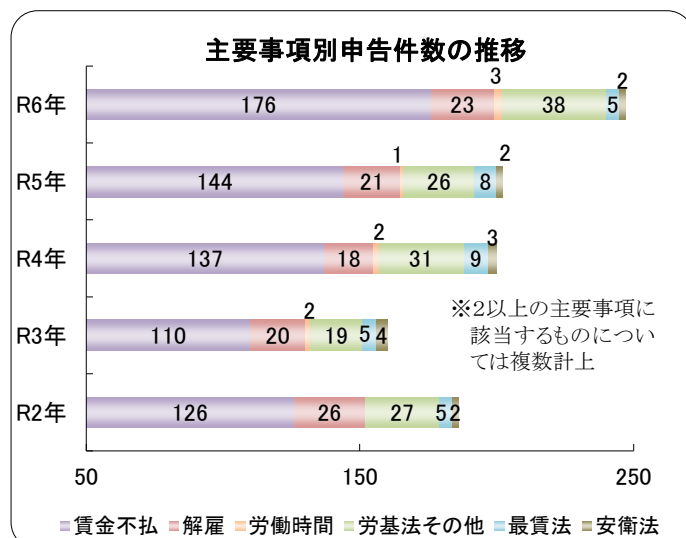
主な違反の状況は、①労働時間・休日に関する違反が 333 事業場（実施事業場の 20.6%）と最も多く、次いで、②安全基準に関する違反が 300 事業場（同 18.6%）③割増賃金に関する違反が 271 事業場（同 16.8%）の順となった。

※一の事業場において複数の違反が認められる場合があることから、違反率の合計は 100%とはならない。

② 申告処理の状況（家内労働法関係を除く。）

令和 6 年において管下の労働基準監督署が労働者からの申告を受けて対応した事業場数は 240 事業場で、うち 191 事業場に対し監督指導を実施した（240 事業場のうち完結したものは 210 事業場（完結率 87.5%））。

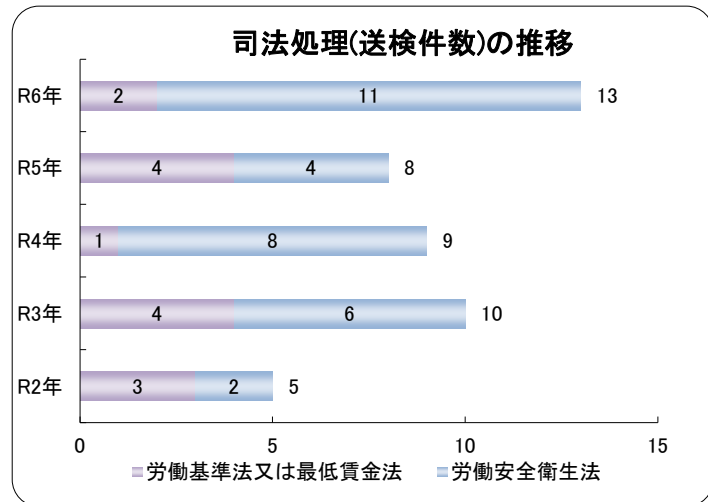
申告内容の内訳は、①賃金不払 176 件、②その他 38 件③解雇 23 件の順となった。



③ 司法処理の状況

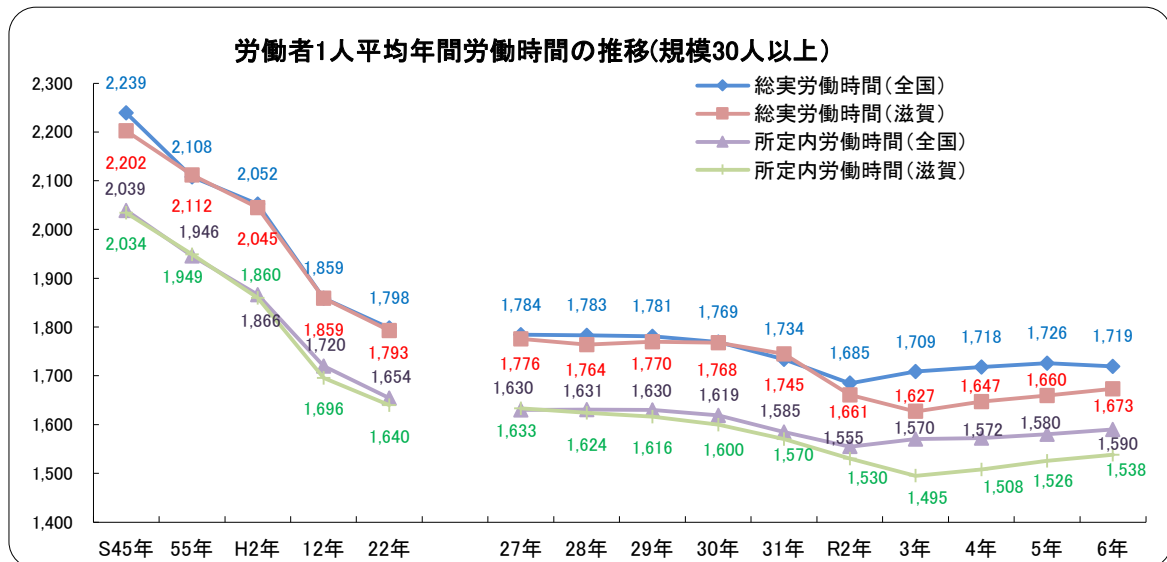
令和6年における管下の労働基準監督署による司法処理（送検）件数は、13件となった。このうち、2件が労働基準法又は最低賃金法に係るもの、11件が労働安全衛生法に係るものであった。

業種別では、建設業が9件、製造業が2件、金融・広告業、派遣業が各1件であった。



④ 労働時間の状況

令和6年の滋賀県内の規模30人以上の事業場における総実労働時間は、1,673時間で、前年に比べ13時間増加し、全国平均を46時間下回った。所定内労働時間は、1,538時間で、前年に比べ12時間増加し、全国平均を52時間下回った。

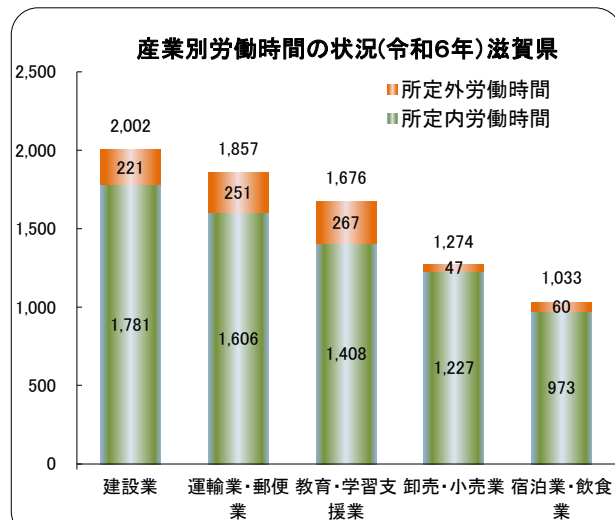


資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

令和6年における滋賀県内の産業別の総実労働時間の状況は、①建設業が2,002時間と最も長く、次いで②運輸業・郵便業の1,857時間であった（最も短いものは宿泊・飲食業の1,033時間）。

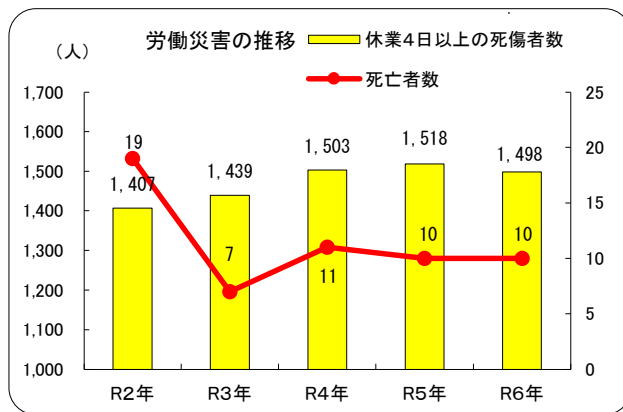
また、所定内労働時間では、建設業が1,781時間と最も長かった（最も短いものは宿泊・飲食業の973時間）。

所定外労働時間では、教育・学習支援業が267時間と最も長かった（最も短いものは卸売・小売業で47時間）。



※ 端数処理を四捨五入で行っていることから、合計と内訳が合致しない場合がある。

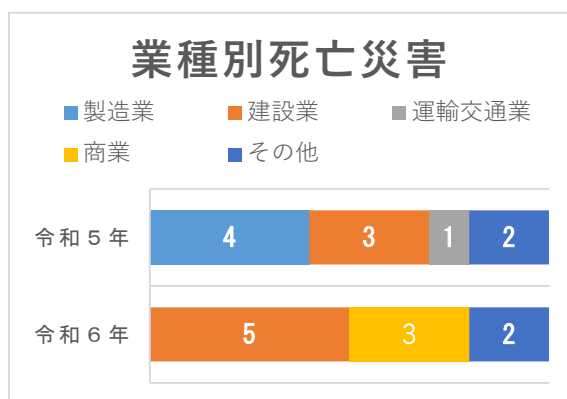
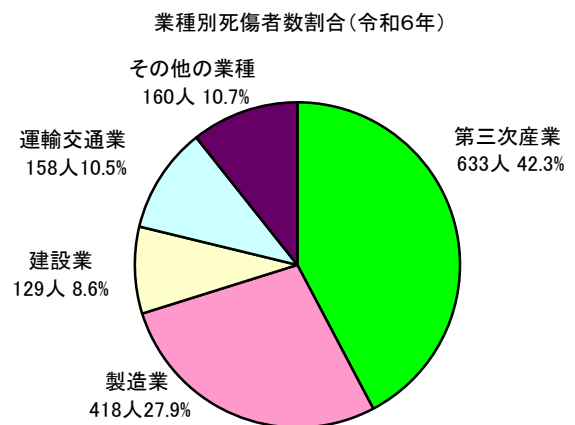
⑤ 労働災害発生状況



令和6年の休業4日以上死傷者数は1,498人（新型コロナウイルス感染症り患者を除く）で、前年の1,518人に比べ20人（前年比-1.3%）の微減となった。

死亡者数は10人と前年と同数の発生となった。

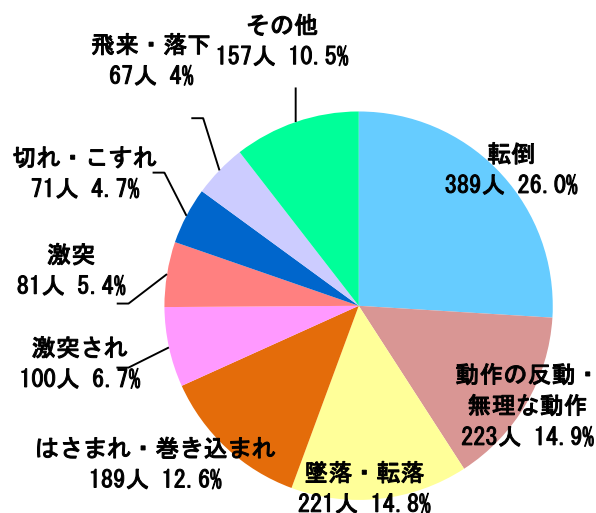
業種別の死傷者数は、製造業が418人（前年比+4.0%）、建設業が129人（前年比+5.7%）、運輸交通業が158人（前年比±0.0%）となったが、第三次産業では633人（前年比-7.5%）と商業を中心に減少となった。



令和6年の死亡者数は、建設業が5人、商業が3人、その他の業種が2人となった。

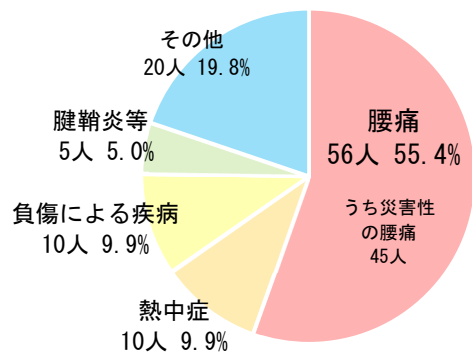
事故の型別では「はさまれ・巻き込まれ」が3人、「交通事故」が3人、「墜落・転落」、「転倒」、「激突され」、「崩壊・倒壊」が各1人であった。

事故の型別災害発生状況(令和6年)



令和6年の死傷者数を事故の型別で見ると「転倒」が最も多く389人（前年比-14.5%）、次いで、「動作の反動・無理な動作」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「激突され」、「激突」、「切れ・こすれ」、「飛来・落下」の順となっている。

⑥ 業務上の疾病（種類別，全 101 人）

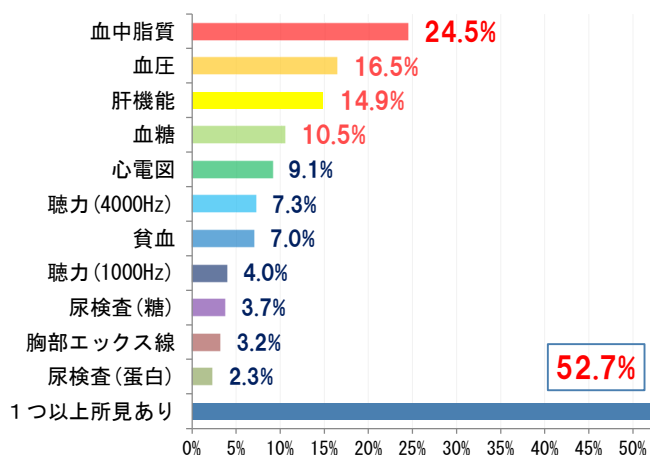


業務上疾病発生数、割合（新型コロナ以外）

令和 6 年の休業 4 日以上の業務上疾病（新型コロナウイルス感染症り患者を除く）の発生人数は 101 人で、前年に比べて減少した（令和 5 年：104 人）。

疾病の種類別では、「腰痛」が最も多く、全体の過半数を占めている。次いで、「熱中症」、「負傷による疾病」、「腱鞘炎等」の順となっている。

⑦ 一般健康診断実施状況（項目別の有所見率）



令和 6 年の定期健康診断で何らかの所見があった労働者の割合は 52.7%（全国平均 59.4%）と、滋賀県は全国平均より低くなっている。

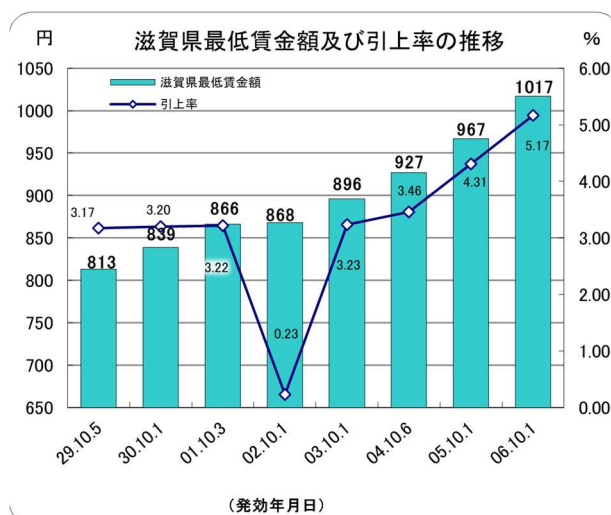
項目別では、血中脂質での所見が 24.5%と最も多い。次いで、血圧、肝機能、血糖と生活習慣病に関わる所見が多くなっている。

⑧ 特定機械設置状況

	令和5年	令和6年
ボイラー	460	457
第一種圧力容器	1,217	1,202
クレーン	2,109	2,131
移動式クレーン	811	806
エレベーター、ゴンドラ	1,057	1,106

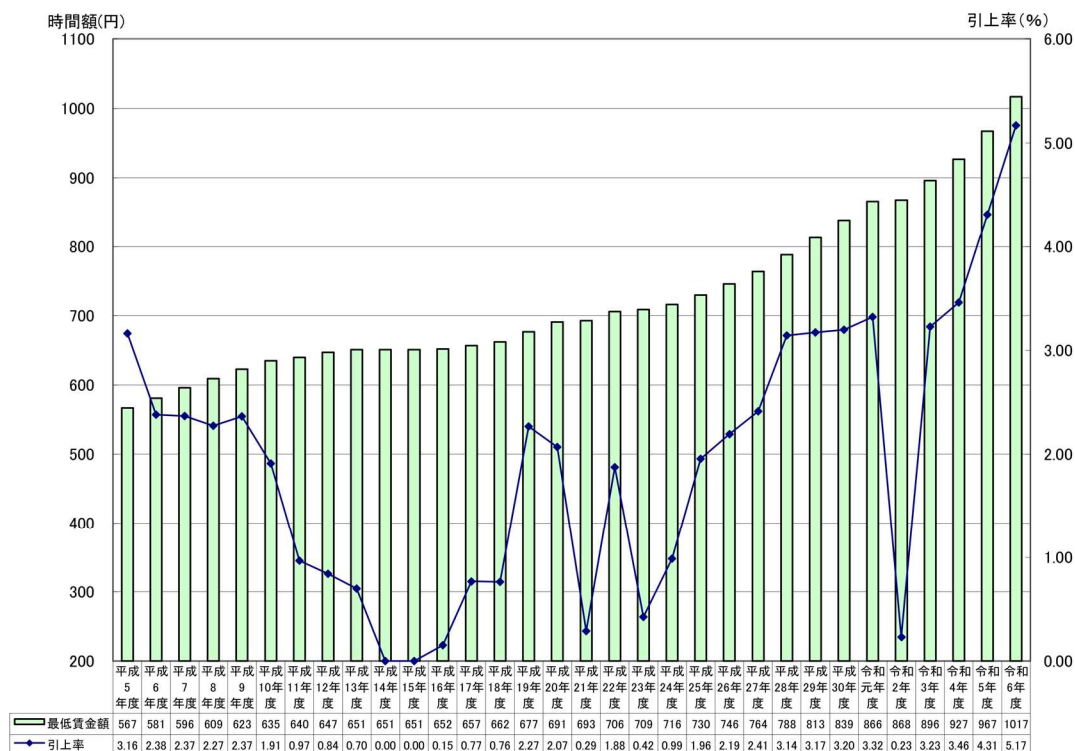
令和 6 年末の特定機械設置状況は左表のとおりである。

⑨ 最低賃金等の状況



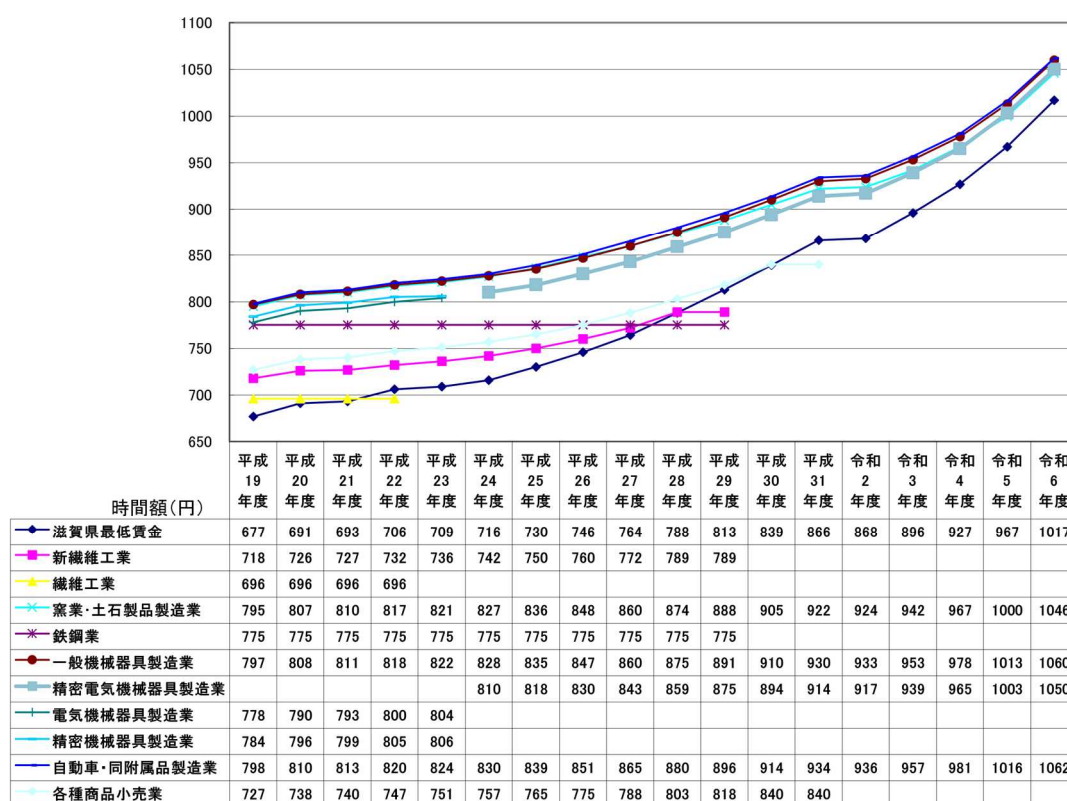
平成 14 年 9 月 29 日から地域別最低賃金は時間額単独表示方式となり、令和 6 年 10 月 1 日から時間額 1,017 円に改正された。

滋賀県最低賃金額及び引上率の推移



※最低賃金額は平成14年度より時間額単独表示方式となったため、平成13年度までは日額の引上率、14年度からは時間額の引上率で表示。

滋賀県最低賃金と特定（産業別）最低賃金の推移



※特定（産業別）最低賃金は、平成13年度までは日額時間額併用表示方式、14年度からは時間額単独表示方式となったが比較のため時間額のみ表示。
 ※「繊維工業」は、平成23年12月31日廃止。
 ※平成24年12月28日「電気機械器具製造業」と「精密機械器具製造業」を廃止し、「精密電気機械器具製造業」を新設。
 ※「鉄鋼業」については、平成28年10月6日以降、滋賀県最低賃金が適用。
 ※「新繊維工業」については、平成29年10月5日以降、滋賀県最低賃金が適用。
 ※「各種商品小売業」は、令和元年10月3日以降、滋賀県最低賃金が適用。

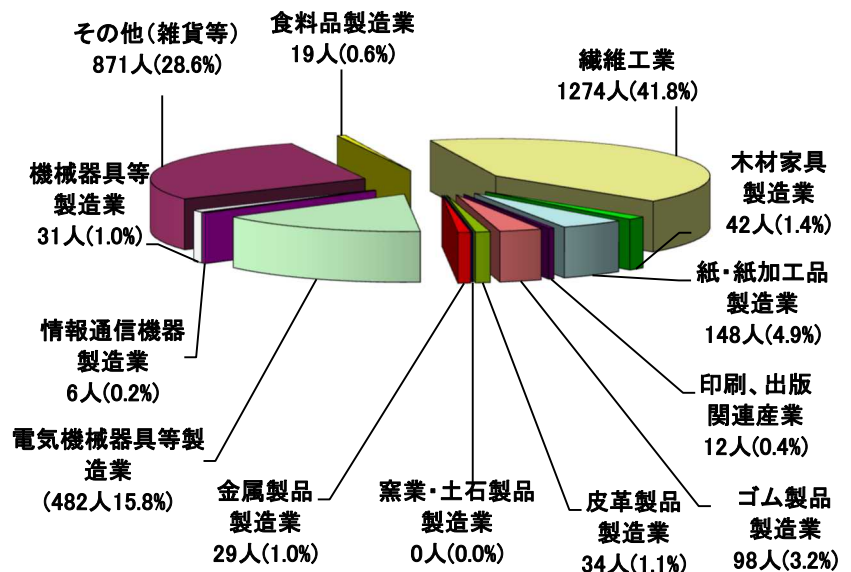
⑩ 家内労働の状況

令和7年4月1日現在における委託者数は159人、家内労働者数は3,046人となっている。

業種別では、繊維工業が最も多く1,274人で、全体の41.8%を占めている。次いで、電気機械器具等製造業（電気機械器具製造業と電子部品・デバイス製造業）が、482人で15.8%となっている。

業種別家内労働者の状況

令和7年4月1日現在

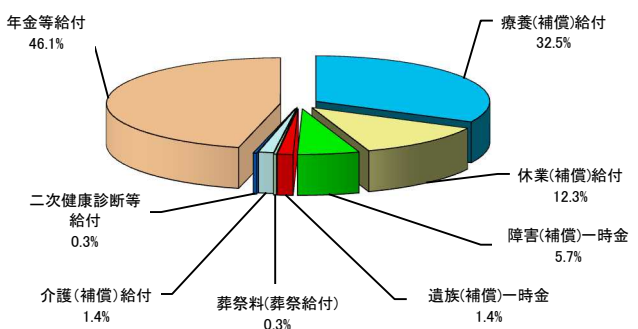


⑪ 労災保険給付の状況

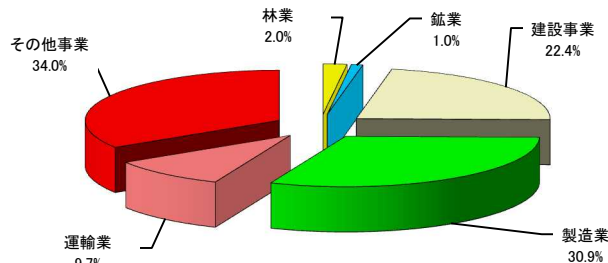
令和6年度における労災保険給付の状況を見ると、業務災害・通勤災害を合わせた新規受給者は、前年度より455人減少し8,016人であった。給付金総額（二次健康診断等を含む）は77億3,715万円と、前年を2億7,103万円下回った。

給付の種類別では、年金等給付が全体の46.1%を占め、次いで療養（補償）給付が32.5%、休業（補償）給付が12.3%となっている。

給付種類別支払状況（R6年度）



業種別支払状況(R6年度)



給付金総額に占める業種別の割合は、製造業が30.9%と最も高く、次いで、建設事業の22.4%となっており、製造業と建設業で全体の5割以上(53.3%)を占めている。

脳・心臓疾患、精神障害の労災補償状況

(件)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分	請求件数	6	5	7	6	10
	決定件数 注1	3	5	4	8	6
	うち支給決定件数 注2	1	2	2	6	0
精神障害	請求件数	32	27	21	30	43
	決定件数 注1	17	27	22	30	27
	うち支給決定件数 注2	7	11	8	13	13

注1 決定件数は、当該年度内に業務上又は業務外の決定を行った件数及び取下げ件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 支給決定件数は、決定件数のうち「業務上」と認定した件数である。

労災保険給付新規受給者数

(人)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
新 規 受 給 者 数	7,449	7,747	8,787	8,471	8,016

労災保険給付状況

(円)

給付種別 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
療 養 (補 償) 給 付	2,378,192,212	2,390,601,533	2,474,334,087	2,605,298,382	2,513,217,399
休 業 (補 償) 給 付	1,026,438,657	984,376,030	1,150,331,534	1,054,123,603	948,250,898
障 害 (補 償) 一 時 金	398,602,050	433,885,655	442,999,313	461,323,243	442,343,354
遺 族 (補 償) 一 時 金	75,316,615	82,378,872	82,981,900	103,365,303	111,298,575
葬 祭 料 ・ 葬 祭 給 付	23,455,273	24,121,911	10,634,829	13,659,013	19,862,094
介 護 (補 償) 給 付	111,856,520	115,360,870	105,610,620	107,542,325	107,308,660
年 金 等 給 付	3,946,309,654	3,860,652,632	3,692,196,277	3,635,001,894	3,570,576,446
二 次 健 康 診 断 等 給 付	20,139,112	25,677,557	21,419,968	27,868,156	24,294,416
計	7,980,310,093	7,917,055,060	7,980,508,528	8,008,181,919	7,737,151,842

特 別 支 給 金	1,088,750,347	1,057,358,598	1,070,136,485	1,029,768,971	997,034,767
-----------	---------------	---------------	---------------	---------------	-------------

社会復帰促進等事業の状況

(円)

項 目 \ 年 度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	人員・件数	金 額	人員・件数	金 額	人員・件数	金 額
外科後処置利用	1	3,820	1	390,760	2	2,474,024
アフターケア実施	4,823	37,933,802	4,825	36,479,220	5,043	37,851,970
アフターケア通院費 支給	73	271,426	70	219,436	60	230,574
義肢等補装具の購 入・修理費用等支給	34	19,619,359	37	21,730,645	36	19,051,314

7. 職業安定部の概要

職業安定課

公共職業安定機関による労働力の需給調整機能の推進、新規学卒者をはじめとする若者、子育て中の方、就職氷河期世代を含む中高年層の方等の雇用対策、労働者の生活及び雇用の安定や就職を促進するために雇用保険制度の適正な運営等の業務を行っています。

職業対策課

高齢者の就業機会の確保、障害者の就労支援や法定雇用率達成指導、外国人労働者の雇用管理に関する助言・援助、公正採用選考に関する啓発・指導、雇用関係助成金の支給等の業務を行っています。

訓練課

公的職業訓練制度に関する業務、ジョブ・カード制度の普及促進等が適正に運営されるよう相談・指導等を行っています。

需給調整事業室

職業紹介事業・労働者派遣事業等の許可・届出受理をはじめ、これらの事業が適正に運営されるように相談・指導・監督を行っています。

① 一般職業紹介状況

○求人の状況（パートを含む）

令和6年度の新規求人数は96,196人で、前年度に比べ2,473人(2.5%)の減少となった。

産業別に対前年度増減率をみると生活関連サービス業、娯楽業(1.8%増)、教育、学習支援業(2.4%増)、医療、福祉(0.7%増)などで増加となり、建設業(0.3%減)、製造業(7.5%減)、情報通信業(27.3%減)、運輸業、郵便業(2.9%減)、卸売業、小売業(9.6%減)、学術研究、専門・技術サービス業(6.7%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.0%減)、サービス業(2.6%減)などで減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が3.3%減少、パートが1.6%減少となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し47.4%となり、産業別では、宿泊業、飲食サービス業(78.2%)、教育、学習支援業(71.3%)、生活関連サービス業、娯楽業(62.7%)、医療、福祉(53.3%)などで高い比率となっている。

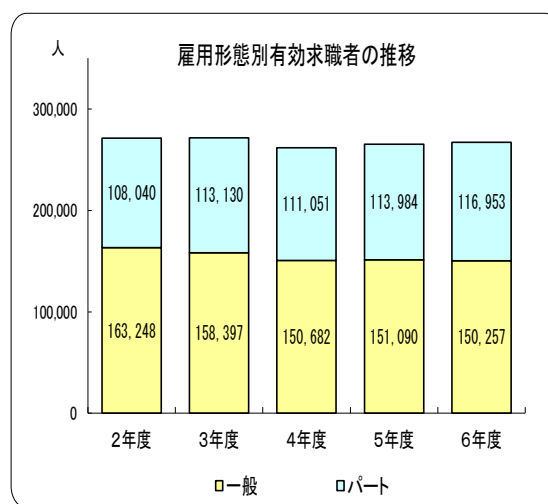
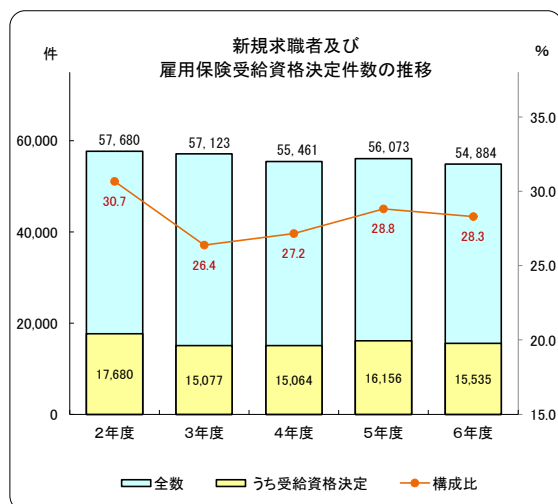
また、新規求人のうち正社員求人の割合は41.0%と前年度に比べ0.4ポイント上昇し、39,420人となった。

産 業	年 度	5年度			6年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
産 業	農、林、漁業	227	280	507	193	250	443	▲34	▲30	▲64
	鉱業、採石業、砂利採取業	55	12	67	65	16	81	10	4	14
	建設業	6,014	592	6,606	6,019	566	6,585	5	▲26	▲21
	製造業	11,211	4,507	15,718	10,435	4,097	14,532	▲776	▲410	▲1,186
	電気・ガス・熱供給・水道業	28	3	31	32	3	35	4	0	4
	情報通信業	632	138	770	387	173	560	▲245	▲35	▲210
	運輸業、郵便業	4,514	1,552	6,066	4,525	1,367	5,892	11	▲185	▲174
	卸売業、小売業	4,375	4,619	8,994	4,223	3,912	8,135	▲152	▲707	▲859
	金融業、保険業	231	134	365	241	200	441	10	66	76
	不動産業、物品賃貸業	922	411	1,333	771	388	1,159	▲151	▲23	▲174
	学術研究、専門・技術サービス業	1,089	428	1,517	1,003	412	1,415	▲86	▲16	▲102
	宿泊業、飲食サービス業	1,419	5,087	6,506	1,363	4,886	6,249	▲56	▲201	▲257
	生活関連サービス業、娯楽業	1,250	2,270	3,520	1,336	2,248	3,584	86	▲22	64
	教育、学習支援業	549	1,294	1,843	542	1,345	1,887	▲7	51	44
	医療、福祉	10,963	12,275	23,238	10,936	12,458	23,394	▲27	183	156
	複合サービス事業	422	260	682	404	304	708	▲18	44	26
	サービス業(他に分類されないもの)	7,063	6,503	13,566	6,829	6,390	13,219	▲234	▲113	▲347
	公務・その他	1,333	6,007	7,340	1,248	6,629	7,877	▲85	622	537
合 計		52,297	46,372	98,669	50,552	45,644	96,196	▲1,745	▲728	▲2,473

○求職の状況（パートを含む）

令和6年度の新規求職者は54,884人で、対前年度比2.1%の減少となった。雇用保険受給資格決定件数（一般）は、前年度を3.8%下回る15,535件となり、新規求職者に対する比率は28.3%で前年度より0.5ポイント低下した。パート求職者比率は、前年度より1.3ポイント上昇し43.5%となった。

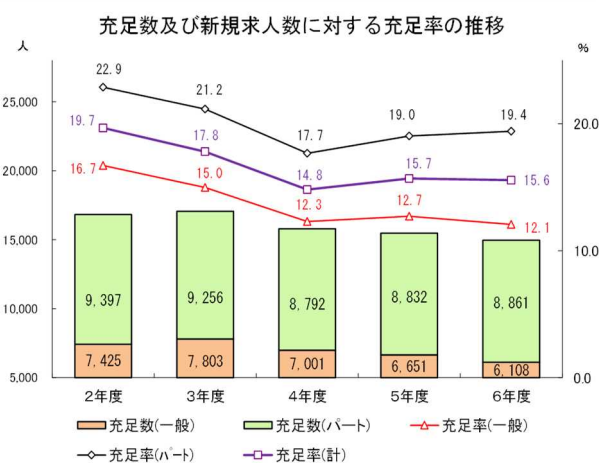
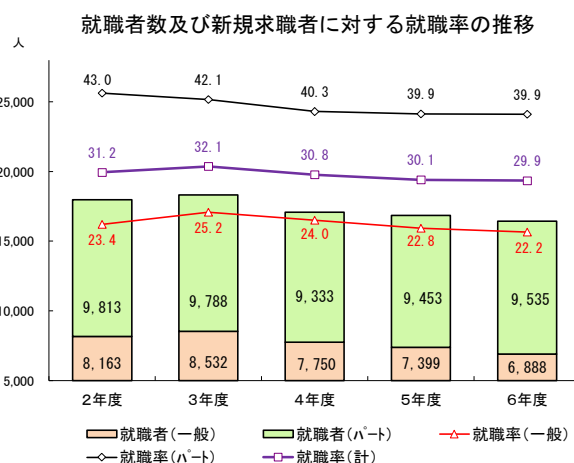
令和6年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ2,136人（月平均178人）増の267,210人（前年度265,074人）となった。雇用形態別では、一般求職者が前年度に比べ0.6%減の150,257人で、パート求職者は2.6%増の116,953人となった。パート比率は43.8%となり前年度より0.8ポイント上昇した。



○就職・充足の状況

令和6年度の新規求職者数は、一般が6,888人で前年度より511人の減少、パートは9,535人で82人の増加となった。新規求職者に対する就職率は、一般で前年度より0.6ポイント低下し22.2%、また、パートにおいては前年度と同じ39.9%となった。

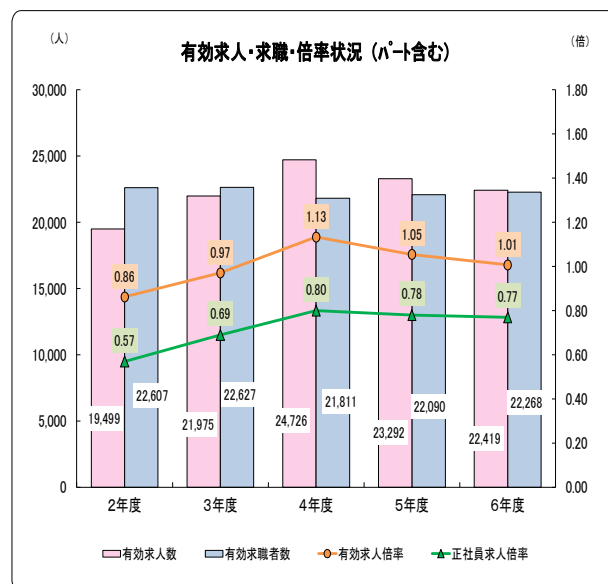
充足数は、一般が6,108人で前年度より543人減少、パートは8,861人で29人の増加となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より0.1ポイント低下し15.6%となった。



○求人倍率

令和6年度の月間有効求人数（パートを含む月平均）は22,419人で、対前年度比3.7%（873人）の減少となった。雇用形態別では、一般が4.1%減の12,164人、パートが3.4%減の10,255人となった。一方、月間有効求職者数（パートを含む月平均）は22,268人で、対前年度比0.8%（178人）の増加となった。このため、有効求人倍率は、前年度より0.04ポイント低下し1.01倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より0.01ポイント低下し0.77倍となった。



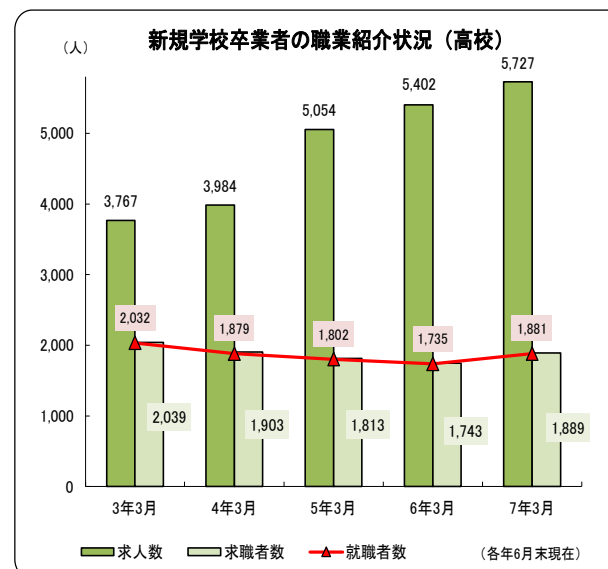
② 新規学校卒業者の職業紹介状況

令和7年3月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が3人、高等学校等が1,889人となった。

中学校では、前年度より1人減少、高等学校等では146人増加した。

就職内定者数（安定所、学校紹介によるもの）は中学校が前年度と同数の3人、高等学校等では前年度より146人増加し1,881人となった。

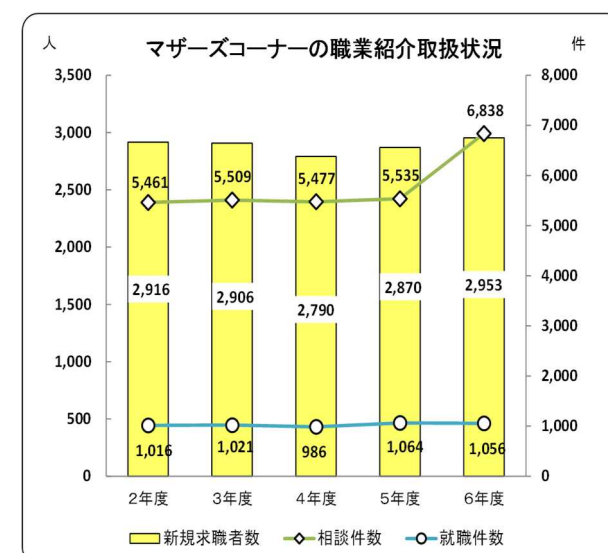
また、令和6年度の高等学校等の求人数は、5,727人で対前年度比6.0%（325人）の増加となった。このため、求人倍率は、3.03倍（前年度3.10倍）となり、前年度を0.07ポイント下回った。



③ 女性等（マザーズコーナー）の職業紹介状況

令和6年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,953人と対前年度比2.9%の増加となった。

コーナーでの相談件数は6,838件で、就職件数は前年度を8件下回る1,056件となった。



④ユースエール認定企業の状況

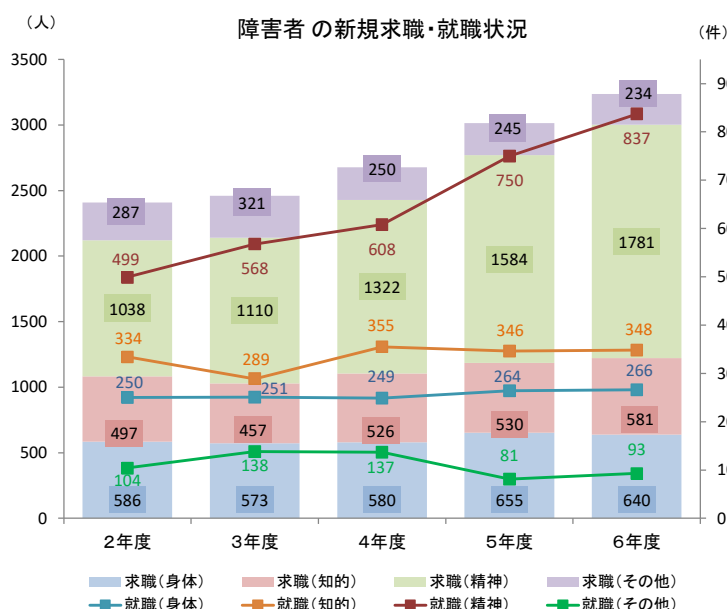
平成 27 年 10 月 1 日施行の若者雇用促進法によって創設され、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する制度である。
令和 7 年 3 月末時点で 24 社が認定企業となっている。



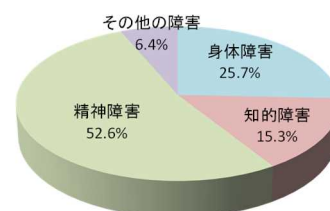
⑤ 障害者の職業紹介等の状況

令和 6 年度の新規求職者は 3,236 人で、前年度より 222 人の増加となった。その内訳は、身体障害者 640 人、知的障害者 581 人、精神障害者 1,781 人、その他の障害者 234 人となっている。就職件数は 1,544 件で、前年度より 103 件の増加となった。その内訳は、身体障害者 266 件、知的障害者 348 件、精神障害者 837 件、その他の障害者 93 件となっている。

令和 7 年 3 月末現在の求職登録状況は、有効求職者が 3,958 人、就業中が 9,553 人、保留中が 6,674 人となっている。有効求職者の障害部位別登録状況では、身体障害者 1,017 人、知的障害者 606 人、精神障害者 2,081 人、その他の障害者 254 人となっている。



有効求職者の障害部位別登録状況
(R7年3月末現在)

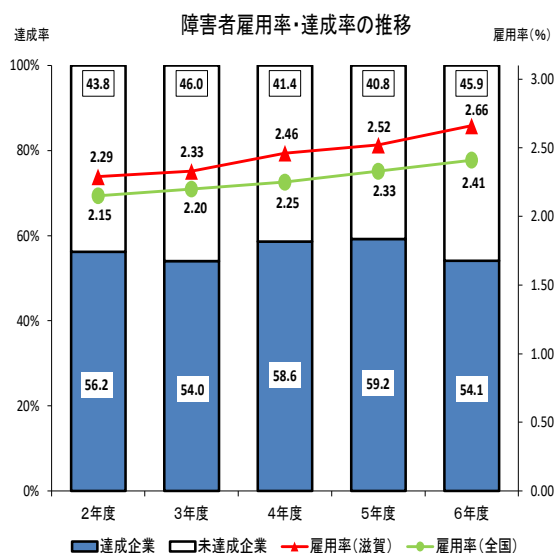


障害者雇用状況報告書の集計結果 (令和 6 年 6 月 1 日現在)

事業主に義務づけられた障害者法定雇用率は令和 6 年 4 月に 2.3% から 2.5% となっている。

滋賀県に本社を有する民間企業 (40.0 人以上規模) 1,036 社の障害者の雇用者数は 4,090.5 人で、実雇用率は前年より 0.14 ポイント上昇し 2.66% となっている。

また、法定雇用率達成企業数は 560 社で、達成企業の割合は 54.1% と、前年に比べ 5.1 ポイント下回った。全国の状況と比較すると、雇用率は 0.25 ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも 8.1 ポイント上回っている。

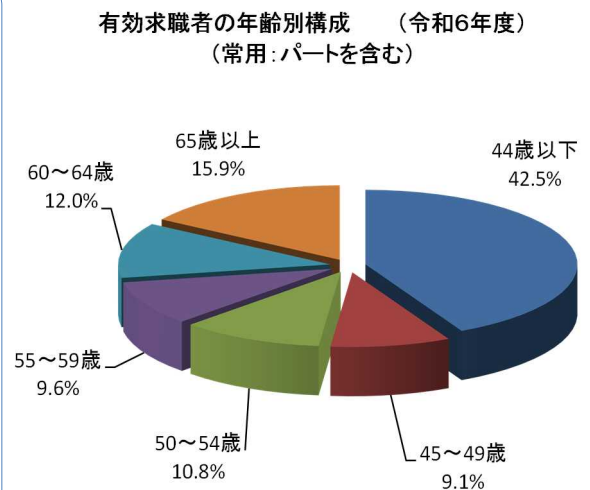
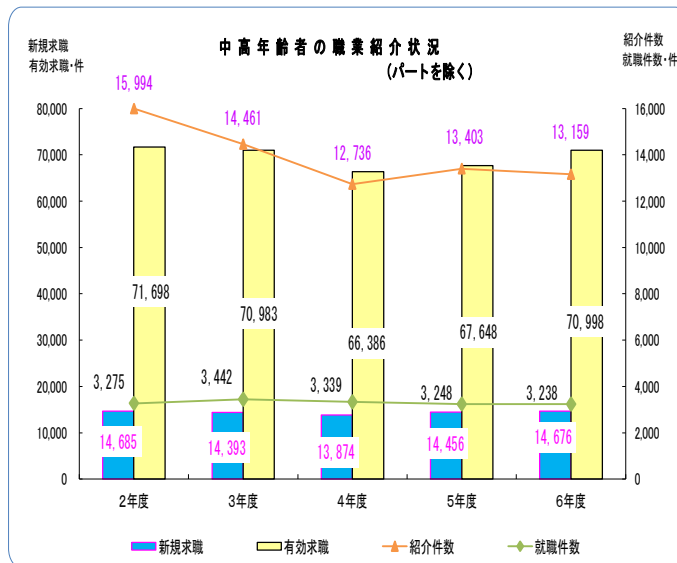


⑥中高年齢者の職業紹介等の状況

令和6年度の中高年齢者（45歳以上）の新規求職者（パートを除く）は14,676人で対前年度比1.5%の増加となった。

有効求職者（パートを除く）は70,998人（月平均5,917人）で、対前年度比5.0%の増加となった。紹介件数（パートを除く）は前年度を下回る13,159件（1.8%減）となり、就職件数は前年度を下回る3,238件（0.3%減）となった。

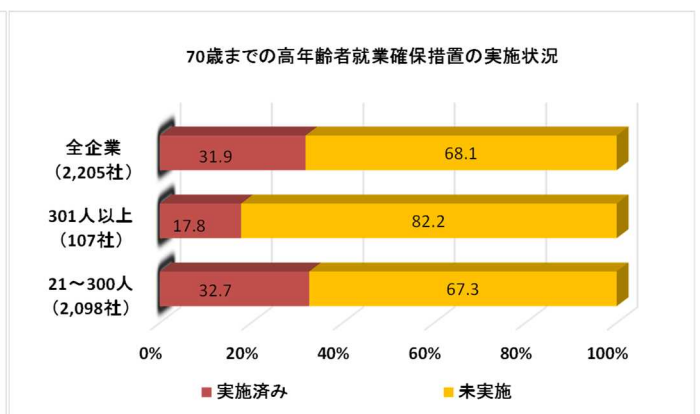
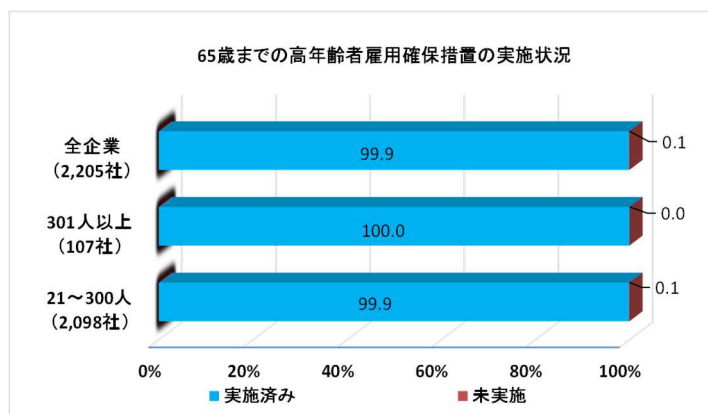
令和6年度の有効求職者（常用：パートを含む）に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ2.2ポイント上昇し57.5%となった。



高年齢者雇用状況報告書の集計結果（令和6年6月1日現在）

65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況は、2,205社中2,202社（99.9%）の企業が実施済みで、3社（0.1%）の企業が未実施となっている。

令和3年4月1日から導入された70歳までの高年齢者就業確保措置（努力義務）の実施状況は、2,205社中704社（31.9%）の企業が実施済みで、1,501社（68.1%）の企業が未実施となっている。



⑦外国人の職業紹介等の状況

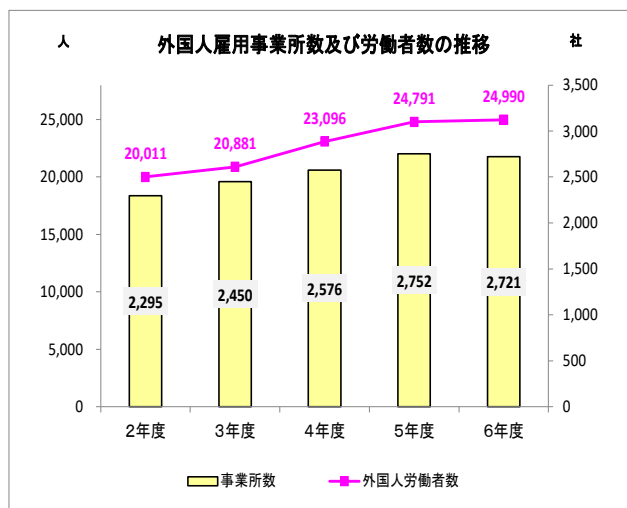
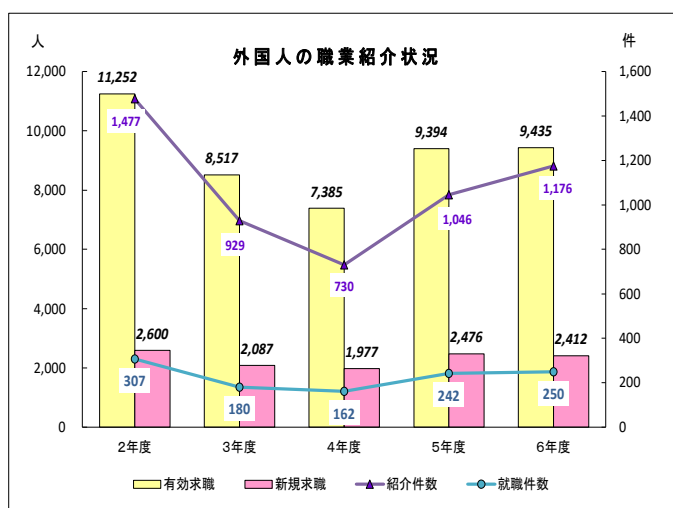
令和6年度の外国人の新規求職者数は2,412人で対前年度比2.6%の減少となった。有効求職者数は9,435人で対前年度比0.4%の増加となった。紹介件数は1,176件で対前年度比12.4%の増加となり、就職件数は250件で対前年度比3.3%の増加となった。

外国人雇用状況の届出状況の集計結果（令和6年10月31日現在）

外国人を雇用している事業所数は2,721事業所で対前年同期比31事業所（1.1%）減少し、外国人労働者数は24,990人で対前年同期比199人（0.8%）の増加となった。

在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が10,424人（41.7%）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が6,872人（27.5%）（うち「特定技能」が2,286人（9.1%））、「技能実習」が5,871人（23.5%）の順となっている。

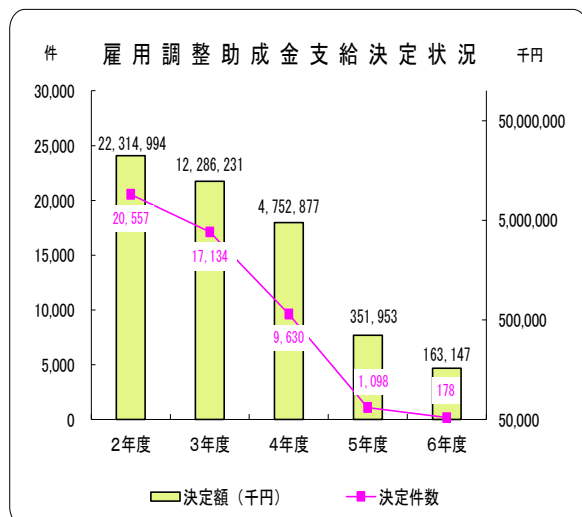
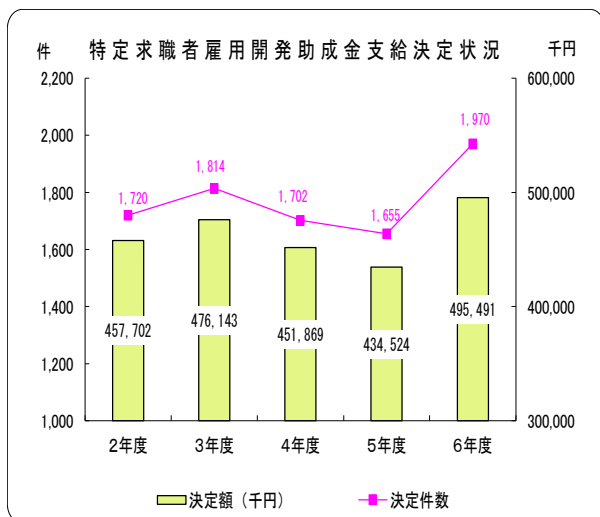
国籍別では、ベトナムが7,772人（31.1%）と最も多く、次いでブラジル6,125人（24.5%）、フィリピン2,563人（10.3%）の順となっている。



⑧雇用安定等給付金関係の状況

令和6年度の特定制職者雇用開発助成金の支給決定件数は1,970件で、支給決定金額は4億9,549万1千円となった。前年度と比べ件数は315件（19.0%）、金額で6,096万7千円（14.0%）の増加となった。

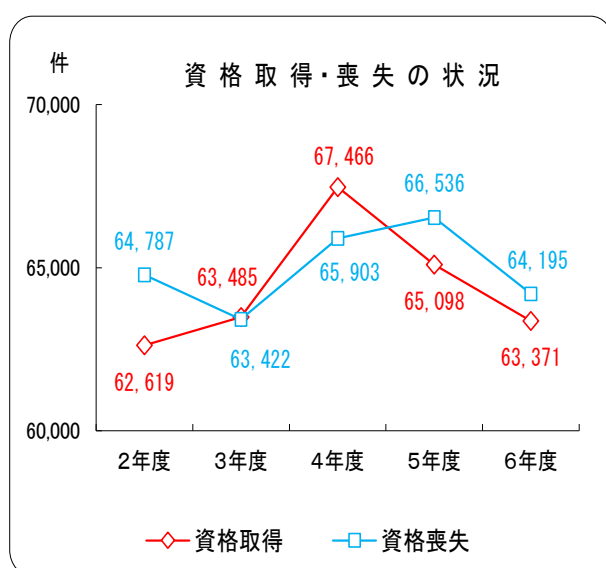
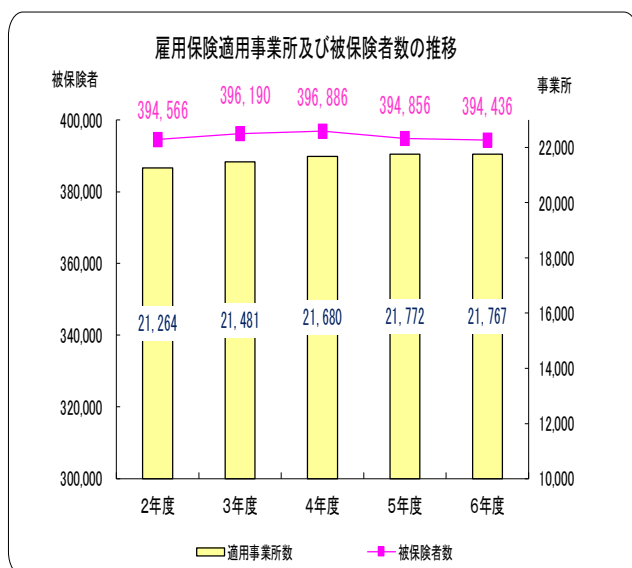
令和6年度の雇用調整助成金の支給決定件数は178件で、支給決定金額は1億6,314万7千円となった。前年度と比べ件数は920件（83.8%）、金額で1億8,880万6千円（53.6%）の減少となった。なお、緊急雇用安定助成金は令和5年3月31日（申請期限は令和5年5月31日）で廃止されている。



⑨雇用保険業務取扱状況

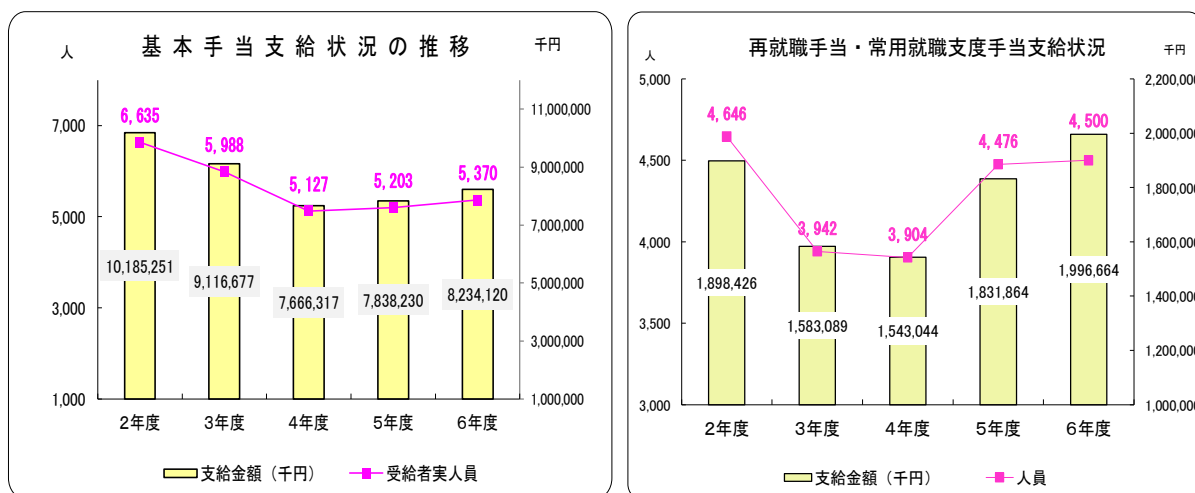
令和7年3月31日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を5事業所下回る21,767事業所となり、被保険者数は0.1%減の394,436人と2年連続の減少となった。産業別適用事業所数は、建設業4,047事業所、製造業3,142事業所、情報通信業233事業所、運輸業、郵便業738事業所、卸売業、小売業3,008事業所、宿泊業、飲食サービス業1,186事業所、教育、学習支援業414事業所、医療、福祉2,820事業所、サービス業が2,186事業所となっている。

また、被保険者数は、建設業19,789人、製造業150,932人、情報通信業2,621人、運輸業、郵便業18,854人、卸売業、小売業39,070人、宿泊業、飲食サービス業8,159人、教育、学習支援業9,524人、医療、福祉59,650人、サービス業が42,037人となっている。令和6年度の雇用保険資格取得件数は63,371件で、資格喪失件数は64,195件となり、資格喪失件数が取得件数を2年連続で上回った。資格取得件数は対前年度比2.7%の減少となり、喪失件数は同3.5%の減少となった。喪失件数のうち、事業主都合による離職件数は3,517件で前年度に比べ14件(0.4%)の減少となった。

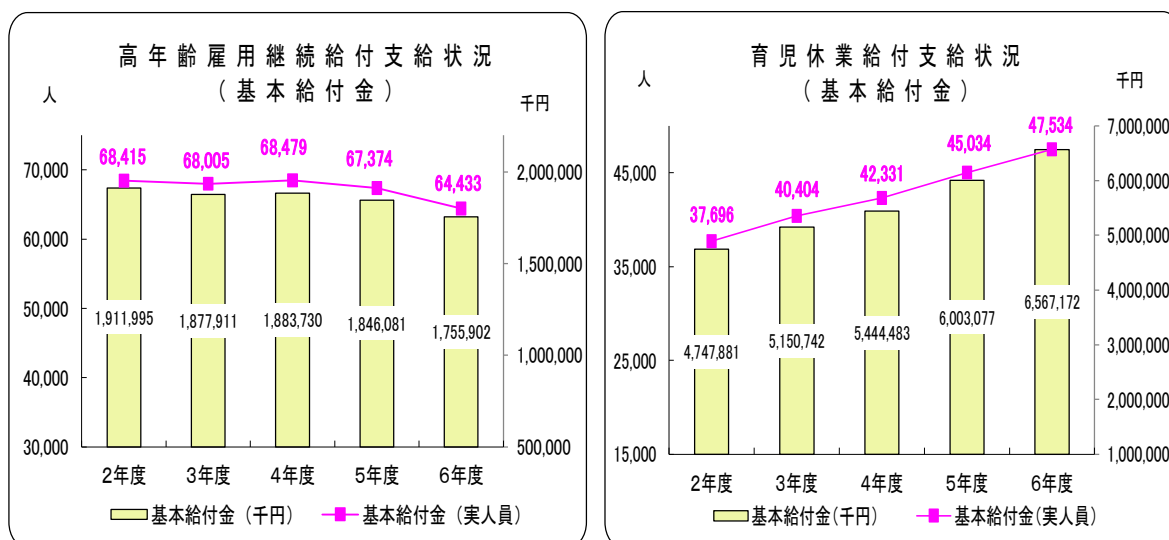


雇用保険の給付状況（基本手当）をみると、令和6年度の受給者実人員は、対前年度比3.2%増加し、5,370人（月平均）となった。給付額においても、対前年度比5.1%増加し、82億3,412万円となった。

就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比0.5%増の4,500人となり、支給金額では前年度比9.0%増の19億9,666万4千円となった。



雇用継続給付関係では、令和6年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の受給者実人員は、64,433人、給付額17億5,590万2千円で、育児休業給付の受給者実人員は、47,534人、給付額65億6,717万2千円となった。



⑩労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

令和6年4月1日現在の労働者派遣事業所数は455（うち県外本社118）事業所である。

職業紹介事業所数は292事業所で内訳は、有料職業紹介260（うち県外本社74）、無料職業紹介12（うち県外本社2）、特別の法人の無料職業紹介20（うち県外本社2）となった。

統 計 資 料

(1) 個別労働紛争解決制度の運用状況	33
(2) 労働保険料徴収決定・収納状況	34
(3) 業種別・規模別事業場数	35
(4) 署別・業種別適用事業場数	36
(5) 監督実施状況及び措置状況	37
(6) 申告処理状況	38
(7) 年別・業種別労働災害発生状況	39
(8) 家内労働の概要	40
(9) 労災保険適用事業数及び労働者数	41
(10) 労災保険給付等支払状況	42
(11) 特別支給金支払状況	43
(12) 一般職業紹介業務取扱状況	44
(13) 産業別・規模別新規求人状況	45
(14) 新規学校卒業者職業紹介状況	46
(15) 障害者の職業紹介状況	47
(16) 障害者雇用状況	48
(17) 中高年齢者の職業紹介状況	49
(18) 高年齢者雇用状況	49
(19) 外国人等の雇用状況	50
(20) 雇用安定等給付金支給状況	51
(21) 雇用保険業務取扱状況	51
(22) 雇用保険適用事業所数及び被保険者数	52

(1) 個別労働紛争解決制度の運用状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1 総合労働相談コーナーに寄せられた相談		15,589 件	
相談者の種類			
労働者	9,143 件	使用者	4,202 件
		その他	2,244 件
2 個別労働紛争に係る相談の件数		3,906 件	
相談者の種類			
労働者	3,243 件	使用者	434 件
		その他	229 件
紛争の内容（重複計上あり）			
普通解雇	264 件	その他の労働条件	845 件
整理解雇	36 件	募集・採用	29 件
懲戒解雇	28 件	定年・年齢差別	6 件
労働条件の引下げ	361 件	雇用管理改善等	51 件
出向・配置転換	143 件	労働契約の継承	7 件
退職勧奨	298 件	いじめ・嫌がらせ	780 件
懲戒処分	95 件	教育訓練	2 件
採用内定取消	25 件	人事評価	22 件
雇止め	256 件	賠償	173 件
昇給・昇格	0 件	その他	15 件
自己都合退職	606 件		
3 滋賀労働局長による助言・指導			
(1) 助言・指導の申し出を受け付けた件数		219 件	
紛争の内容			
普通解雇	18 件	その他の労働条件	88 件
整理解雇	2 件	募集・採用	1 件
懲戒解雇	1 件	定年・年齢差別	1 件
労働条件の引下げ	16 件	雇用管理改善等	4 件
出向・配置転換	10 件	労働契約の継承	0 件
退職勧奨	9 件	いじめ・嫌がらせ	18 件
懲戒処分	7 件	教育訓練	0 件
採用内定取消	3 件	人事評価	1 件
雇止め	12 件	賠償	3 件
昇給・昇格	1 件	その他	8 件
自己都合退職	16 件		
(2) 助言・指導の手続きを終了した件数		219 件	
終了の区分			
助言を実施	210 件	指導を実施	1 件
取下げ	5 件	打切り	1 件
その他	2 件		
4 紛争調整委員会によるあっせん			
(1) あっせんの申請を受理した件数		46 件	
紛争の内容			
普通解雇	8 件	自己都合退職	1 件
整理解雇	0 件	その他の労働条件	8 件
懲戒解雇	1 件	定年・年齢差別	1 件
労働条件の引下げ	2 件	雇用管理改善等	0 件
出向・配置転換	4 件	労働契約の継承	0 件
退職勧奨	3 件	いじめ・嫌がらせ	9 件
懲戒処分	2 件	教育訓練	0 件
採用内定取消	0 件	人事評価	0 件
雇止め	6 件	賠償	1 件
昇給・昇格	0 件	その他	0 件
(2) あっせんの手続きを終了した件数		39 件	
終了の区分			
当事者間の合意の成立	16 件	申請の取下げ	1 件
打切り	22 件	その他	0 件

(2) 労働保険料徴収決定・収納状況

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
所 掌 1	徴 収 決 定 額	17,857,771,421	17,728,685,108	23,735,562,637	30,137,388,179	30,150,979,106
	収 納 済 額	17,537,969,961	17,455,774,986	23,477,011,408	29,846,061,755	29,820,026,718
	収 納 率	98.21%	98.46%	98.91%	99.03%	98.90%
所 掌 3	徴 収 決 定 額	3,856,736,322	3,910,055,824	4,830,274,440	6,138,462,158	6,231,387,211
	収 納 済 額	3,824,354,289	3,873,069,050	4,799,087,447	6,105,178,120	6,197,890,239
	収 納 率	99.16%	99.05%	99.35%	99.46%	99.46%
計	徴 収 決 定 額	21,714,507,743	21,638,740,932	28,565,837,077	36,275,850,337	36,382,366,317
	収 納 済 額	21,362,324,250	21,328,844,036	28,276,098,855	35,951,239,875	36,017,916,957
	収 納 率	98.38%	98.57%	98.99%	99.11%	99.00%
労 災 勘 定	徴 収 決 定 額	7,952,838,659	7,710,290,087	8,519,443,955	8,759,071,978	8,970,728,276
	収 納 済 額	7,809,384,095	7,576,098,486	8,396,429,752	8,630,177,201	8,828,808,179
	収 納 率	98.20%	98.26%	98.56%	98.53%	98.42%
雇 用 勘 定	徴 収 決 定 額	13,761,669,084	13,928,450,845	20,046,393,122	27,516,778,359	27,411,638,041
	収 納 済 額	13,552,940,155	13,752,745,550	19,879,669,103	27,321,062,674	27,189,108,778
	収 納 率	98.48%	98.74%	99.17%	99.29%	99.19%

(3) 業種別・規模別事業場数

業 種		規模等	民						営		公営	合計
			計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上			
1号	食 料 品 製 造 業	389	213	87	27	32	26	4	0	389		
	織 維 工 業	206	127	41	14	15	9	0	0	206		
	衣服その他の繊維製品製造業	201	143	33	7	11	7	0	0	201		
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	109	81	20	3	3	2	0	0	109		
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	133	97	22	4	6	4	0	0	133		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	113	50	33	11	8	11	0	0	113		
	印 刷 ・ 製 本 業	127	77	27	7	7	8	1	0	127		
	化 学 工 業	558	208	144	66	67	59	14	0	558		
	窯業土石製品製造業	313	160	101	24	14	9	5	0	313		
	鉄 鋼 業	48	22	12	5	5	3	1	0	48		
	非鉄金属製造業	56	17	20	7	5	7	0	0	56		
	金属製品製造業	479	265	123	42	33	14	2	0	479		
	一般機械器具製造業	672	329	173	58	45	47	20	0	672		
	電気機械器具製造業	374	132	88	46	46	47	15	0	374		
	輸送用機械器具製造業	134	50	34	12	14	12	12	0	134		
電気・ガス・水道業	42	30	7	1	3	0	1	22	64			
そ の 他 の 製 造 業	1,105	917	133	31	16	6	2	0	1,105			
小	計	5,059	2,918	1,098	365	330	271	77	22	5,081		
2号	石 炭 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	土 石 採 取 業	16	12	3	1	0	0	0	0	16		
	そ の 他 の 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小	計	16	12	3	1	0	0	0	0	16	
3号	建 設 業	3,678	3,132	447	70	24	5	0	0	3,678		
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	54	18	19	5	6	5	1	0	54		
	道路旅客運送業	94	31	30	16	15	2	0	0	94		
	道路貨物運送業	748	298	300	93	47	9	1	0	748		
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	9	2	5	2	0	0	0	0	9		
	小	計	905	349	354	116	68	16	2	0	905	
5号	貨 物 取 扱 業	68	34	19	5	7	3	0	0	68		
1号 ～ 5号 小 計		9,726	6,445	1,921	557	429	295	79	22	9,748		
6号	農 業	399	287	84	14	11	3	0	0	399		
	林 業	43	30	8	5	0	0	0	6	49		
	小	計	442	317	92	19	11	3	0	6	448	
7号	畜 産 業	38	30	6	1	1	0	0	0	38		
	水 産 業	24	20	3	0	1	0	0	0	24		
	小	計	62	50	9	1	2	0	0	0	62	
8号	卸 売 業	2,049	1,563	397	54	27	7	1	0	2,049		
	小 売 業	7,417	5,157	1,783	252	153	65	7	22	7,439		
	理 美 容 業	1,081	1,043	37	1	0	0	0	0	1,081		
	そ の 他 の 商 業	1,487	1,251	176	36	19	4	1	2	1,489		
	小	計	12,034	9,014	2,393	343	199	76	9	24	12,058	
9号	金 融 業	698	343	257	70	25	1	2	1	699		
	広 告 ・ 幹 旋 業	357	307	45	2	2	1	0	1	358		
	小	計	1,055	650	302	72	27	2	2	2	1,057	
10号	映 画 ・ 演 劇 業	27	19	5	2	1	0	0	0	27		
11号	通 信 業	312	276	16	5	5	9	1	0	312		
12号	教 育 ・ 研 究 業	1,334	905	291	78	36	15	9	744	2,078		
13号	医 療 ・ 保 健 業	1,799	1,363	334	40	17	25	20	56	1,855		
	社 会 福 祉 施 設	2,190	927	912	191	122	38	0	242	2,432		
	そ の 他 保 健 衛 生 業	35	18	8	7	1	1	0	4	39		
	小	計	4,024	2,308	1,254	238	140	64	20	302	4,326	
14号	旅 館 業	235	121	68	20	15	10	1	0	235		
	飲 食 店	2,946	2,029	721	134	55	7	0	0	2,946		
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	591	279	248	38	18	8	0	15	606		
	小	計	3,772	2,429	1,037	192	88	25	1	15	3,787	
15号	清 掃 ・ と 畜 業	406	225	108	38	18	16	1	33	439		
16号	官 公 署	0	0	0	0	0	0	0	493	493		
17号	そ の 他 の 事 業	4,536	3,687	544	120	106	63	16	122	4,658		
6号 ～ 17号 小 計		28,004	19,880	6,051	1,108	633	273	59	1,741	29,745		
合 計		37,730	26,325	7,972	1,665	1,062	568	138	1,763	39,493		

* 資料出所：総務省統計局「経済センサスー活動調査」（令和3年）

(4) 署別・業種別適用事業場数

業種		署別	大 津		彦 根		東近江		合 計		
			事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	
1 号	食 料 品 製 造 業		155	5,312	97	3,160	137	3,298	389	11,770	
	織 維 工 業		107	2,019	56	842	43	1,105	206	3,966	
	衣服その他の繊維製品製造業		61	943	96	1,508	44	761	201	3,212	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		29	181	38	336	42	671	109	1,188	
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		33	151	50	852	50	792	133	1,795	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		50	1,058	21	1,038	42	1,355	113	3,451	
	印 刷 ・ 製 本 業		46	689	47	1,773	34	920	127	3,382	
	化 学 工 業		187	11,141	132	7,519	239	10,475	558	29,135	
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業		61	2,197	63	1,565	189	5,800	313	9,562	
	鉄 鋼 業		13	243	13	281	22	1,341	48	1,865	
	非 鉄 金 属 製 造 業		16	322	16	338	24	1,410	56	2,070	
	金 属 製 品 製 造 業		138	1,922	129	3,124	212	5,145	479	10,191	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		270	11,099	213	9,061	189	8,472	672	28,632	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		183	17,597	66	5,394	125	7,948	374	30,939	
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業		45	2,394	26	1,041	63	9,801	134	13,236	
2 号	電 機 ・ ガ ス ・ 水 道 業		29	1,067	14	242	21	184	64	1,493	
	そ の 他 の 製 造 業		560	4,446	273	2,708	272	1,901	1,105	9,055	
	小 計		1,983	62,781	1,350	40,782	1,748	61,379	5,081	164,942	
	石 炭 鉱 業		0	0	0	0	0	0	0	0	
	土 石 採 取 業		4	46	3	10	9	57	16	113	
	そ の 他 の 鉱 業		0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計		4	46	3	10	9	57	16	113	
	建 設 業		1,771	11,240	935	4,936	972	5,180	3,678	21,356	
	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業		21	1,192	21	1,085	12	128	54	2,405	
	道 路 旅 客 運 送 業		44	1,576	23	500	27	610	94	2,686	
	道 路 貨 物 運 送 業		272	6,114	165	3,468	311	6,003	748	15,585	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業		6	142	2	31	1	1	9	174	
	小 計		343	9,024	211	5,084	351	6,742	905	20,850	
	貨 物 取 扱 業		22	433	17	443	29	641	68	1,517	
	1 号 ～ 5 号 小 計		4,123	83,524	2,516	51,255	3,109	73,999	9,748	208,778	
6 号	農 業		94	958	117	764	188	2,256	399	3,978	
	林 業		24	246	9	56	16	129	49	431	
	小 計		118	1,204	126	820	204	2,385	448	4,409	
7 号	畜 産 業		3	28	0	0	35	270	38	298	
	水 産 業		12	141	11	60	1	2	24	203	
	小 計		15	169	11	60	36	272	62	501	
8 号	卸 売 業		1,066	9,246	488	3,935	495	3,956	2,049	17,137	
	小 売 業		3,477	42,271	1,816	17,712	2,146	20,826	7,439	80,809	
	理 美 容 業		573	1,621	243	656	265	696	1,081	2,973	
	そ の 他 の 商 業		837	5,532	347	2,538	305	2,074	1,489	10,144	
	小 計		5,953	58,670	2,894	24,841	3,211	27,552	12,058	111,063	
9 号	金 融 業		375	7,319	168	2,301	156	2,043	699	11,663	
	広 告 ・ あ っ せ ん 業		228	1,362	65	306	65	299	358	1,967	
	小 計		603	8,681	233	2,607	221	2,342	1,057	13,630	
1 0 号	映 画 ・ 演 劇 業		21	205	3	8	3	62	27	275	
1 1 号	通 信 業		128	2,214	97	863	87	1,048	312	4,125	
1 2 号	教 育 ・ 研 究 業		1,112	25,592	452	9,286	514	8,625	2,078	43,503	
1 3 号	医 療 保 健 業		1,043	20,374	392	7,532	420	9,611	1,855	37,517	
	社 会 福 祉 施 設 業		1,250	23,318	538	10,485	644	11,406	2,432	45,209	
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業		23	429	5	94	11	168	39	691	
	小 計		2,316	44,121	935	18,111	1,075	21,185	4,326	83,417	
1 4 号	旅 館 業		118	2,742	71	1,545	46	921	235	5,208	
	飲 食 店		1,524	15,720	688	6,364	734	6,607	2,946	28,691	
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業		370	4,962	106	1,400	130	2,732	606	9,094	
	小 計		2,012	23,424	865	9,309	910	10,260	3,787	42,993	
1 5 号	清 掃 ・ と 畜 業		232	5,433	108	1,764	99	1,303	439	8,500	
1 6 号	官 公 署		216	13,223	144	3,814	133	4,186	493	21,223	
1 7 号	そ の 他 の 事 業		2,488	26,492	1,016	11,021	1,154	13,666	4,658	51,179	
6 号 ～ 1 7 号 小 計				15,214	209,428	6,884	82,504	7,647	92,886	29,745	384,818
合 計				19,337	292,952	9,400	133,759	10,756	166,885	39,493	593,596

(注) 1. 資料出所：総務省統計局「経済センサス活動調査」(令和3年)
2. 労働者数は「常雇」のみ

(5) 監督実施状況及び措置状況

令和6年1月～12月

区 分 業 種		定 期 監 督 場 等 数	違 反 事 業 場 数	違 反 事 業 場 比 率	主 要 事 項 別 違 反 状 況													再 監 督 実 施 事 業 場 数	使 用 停 止 等 処 分 数	
					労 働 条 件 の 明 示	賃 金 不 払	労 働 時 間	休 日	割 増 賃 金	年 次 有 給 休 暇	就 業 規 則	危 害 防 止					最 賃 効 力			
												安 全 管 理 体 制	安 全 基 準	衛 生 基 準	定 期 自 主 検 査	作 業 環 境 測 定				健 康 診 断
1 号 製 造 業	食 料 品 製 造 業	52	33	63.5%	2	3	11	0	5	5	3	2	20	2	3	1	2	3	7	6
	織 維 工 業	42	29	69.0%	6	3	5	0	5	6	3	4	8	3	4	0	0	6	3	4
	衣服その他の繊維製品製造業	26	18	69.2%	1	0	4	0	5	6	1	0	3	0	1	0	3	3	1	2
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	12	7	58.3%	0	0	3	0	1	0	0	0	4	0	1	0	0	1	0	
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	6	5	83.3%	1	0	2	0	1	0	1	0	3	1	0	0	1	1	1	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	11	84.6%	2	1	0	0	4	2	3	3	7	3	1	0	2	0	0	1
	印 刷 ・ 製 本 業	11	9	81.8%	1	3	3	0	2	2	2	0	3	2	4	1	1	1	0	0
	化 学 工 業	70	51	72.9%	6	2	9	0	8	4	2	3	24	19	14	8	6	0	13	9
	窯業土石製品製造業	37	28	75.7%	2	1	7	1	7	2	3	1	8	10	7	2	3	1	5	4
	鉄 鋼 業	4	1	25.0%	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	非 鉄 金 属 製 造 業	6	6	100.0%	1	0	1	0	0	0	1	0	2	2	1	1	1	0	0	0
	金 属 製 品 製 造 業	88	77	87.5%	6	5	17	1	14	7	11	4	36	27	23	8	16	5	11	10
	一般機械器具製造業	48	31	64.6%	3	3	8	0	10	0	4	0	10	9	7	2	5	1	5	0
	電気機械器具製造業	53	39	73.6%	7	3	9	1	8	11	7	4	10	2	5	3	4	2	6	2
	輸送機械器具製造業	21	16	76.2%	0	2	2	0	4	1	1	1	4	3	2	0	0	0	0	0
	電気・ガス・水道業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	23	17	73.9%	5	0	7	0	7	6	1	1	2	1	1	1	3	1	3	0
	小 計	512	378	73.8%	44	26	89	3	82	52	43	23	144	84	74	27	47	25	56	39
2号	鉱 業	4	2	50.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1
3 号	土 木 工 事 業	107	52	48.6%	3	1	4	1	6	6	1	0	18	3	2	0	3	1	3	1
	建 築 工 事 業	242	164	67.8%	1	3	5	1	7	3	4	1	83	8	1	0	3	1	7	18
	そ の 他 の 建 設 業	47	35	74.5%	3	2	6	3	6	5	4	0	13	0	3	0	1	0	2	2
	小 計	396	251	63.4%	7	6	15	5	19	14	9	1	114	11	6	0	7	2	12	21
4 号	鉄道・軌道・水運・航空業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	道 路 旅 客 運 送 業	11	9	81.8%	3	2	3	0	6	4	6	0	0	0	0	0	2	2	2	0
	道 路 貨 物 運 送 業	45	28	62.2%	9	0	11	1	7	3	1	2	6	0	3	0	4	0	5	0
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	1	1	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	57	38	66.7%	12	2	14	1	13	7	7	2	6	0	3	0	6	2	7	0
5号	貨 物 取 扱 業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1号～5号小計		969	669	69.0%	63	34	118	9	114	73	59	26	266	95	83	27	60	29	77	61
6号	農 林 業	3	3	100.0%	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0
7号	畜 産 業	1	1	100.0%	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
8号	商 業	213	144	67.6%	28	13	38	5	45	32	24	3	16	1	4	0	19	6	11	2
9号	金 融 広 告 業	7	2	28.6%	0	2	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0
10号	映 画 ・ 演 劇 業	1	1	100.0%	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11号	通 信 業	2	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12号	教 育 研 究 業	11	7	63.6%	3	1	2	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	0
13 号	医 療 保 健 業	27	18	66.7%	4	1	4	0	9	2	4	0	0	1	0	1	0	0	3	0
	社 会 福 祉 施 設	171	124	72.5%	25	4	30	5	40	21	18	8	0	0	0	0	8	6	7	0
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	3	3	100.0%	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	小 計	201	145	72.1%	29	5	35	5	50	23	23	8	1	1	0	1	8	6	10	1
14 号	旅 館 業	14	12	85.7%	2	1	4	0	5	7	4	1	1	1	0	0	1	1	1	0
	飲 食 店	95	69	72.6%	35	3	27	2	25	16	25	3	1	0	0	0	13	3	5	0
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	10	6	60.0%	1	0	5	4	1	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	小 計	119	87	73.1%	38	4	36	6	31	24	30	4	2	1	0	0	16	4	6	0
15号	清 掃 ・ と 畜 業	28	24	85.7%	1	1	9	0	6	4	3	3	7	0	3	0	3	0	1	1
16号	官 公 署	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17号	そ の 他 の 事 業	61	44	72.1%	8	1	17	3	16	5	9	5	7	1	2	1	5	1	6	2
6号～17号小計		647	458	70.8%	108	27	140	20	157	89	90	23	34	4	10	2	53	20	43	6
合 計		1,616	1,127	69.7%	171	61	258	29	271	162	149	49	300	99	93	29	113	49	120	67

(6) 申告処理状況(家内労働法関係を除く)

令和6年1月～12月

業 種		区 分	要事 処業 理場 申 告 数 (A)	監事 督業 場 実 場 施 数 (B)	違 反 事 業 場 数 (C)	違比 反事 業場 数率 (C/B)	完結 事業 場 数 (D)	完結 率 (D/A)	主 要 事 項 別 被 申 告 事 業 場 数									
									労 働 基 準 法				最 低 賃 金 法	労 働 安 全 法		じん 肺 法		
									賃 金 不 払	解 雇	労働時間等			そ の 他				
											一 般	年 少 者			安 全	衛 生 そ の 他		
1 号 製 造 業	食 料 品 製 造 業	7	5	5	100.0%	4	57.1%	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
	織 維 工 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	衣服その他の繊維製品製造業	2	2	2	100.0%	2	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	印 刷 ・ 製 本 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	化 学 工 業	4	4	1	25.0%	4	100.0%	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	窯業土石製品製造業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉄 鋼 業	2	1	1	100.0%	2	100.0%	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非鉄金属製造業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金 属 製 品 製 造 業	4	4	2	50.0%	4	100.0%	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	
	一般機械器具製造業	3	3	2	66.7%	3	100.0%	2	2	0	0	1	0	1	0	0	0	
	電機機械器具製造業	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	輸送用機械器具製造業	1	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・水道業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 製 造 業	4	3	2	66.7%	3	75.0%	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計		29	25	17	68.0%	25	86.2%	17	4	1	0	4	1	1	0	0	0
	2号 ～ 5号	鉱 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		建 設 業	19	15	11	73.3%	17	89.5%	16	4	0	0	0	0	0	0	0	0
運 輸 交 通 業		23	21	13	61.9%	21	91.3%	18	1	2	0	3	3	0	0	0	0	
貨 物 取 扱 業		0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1 号 ～ 5 号 小 計		71	61	41	67.2%	63	88.7%	51	9	3	0	7	4	1	0	0	0	
6号 ～ 17号	農 林 業	5	5	3	60.0%	5	100.0%	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	畜 産 ・ 水 産 業	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	商 業	32	25	20	80.0%	26	81.3%	21	5	0	0	5	0	0	0	0	0	
	金 融 広 告 業	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	映 画 ・ 演 劇 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	通 信 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教 育 ・ 研 究 業	6	3	3	100.0%	5	83.3%	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
	保 健 衛 生 業	38	32	19	59.4%	33	86.8%	33	0	0	0	7	0	0	0	0	0	
	接 客 娛 楽 業	24	18	14	77.8%	18	75.0%	21	5	0	0	2	1	0	0	0	0	
	清 掃 ・ と 畜 業	8	7	6	85.7%	7	87.5%	3	1	0	0	5	0	0	0	0	0	
	官 公 署	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 事 業	52	36	22	61.1%	49	94.2%	36	3	0	0	9	0	0	1	0	0	
6 号 ～ 17 号 小 計		169	130	91	70.0%	147	87.0%	125	14	0	0	31	1	0	1	0	0	
合 計		240	191	132	69.1%	210	87.5%	176	23	3	0	38	5	1	1	0	0	
主 要 事 項 別 違 反 事 業 場 数								105	9	2	0	27	2	1	0	0	0	

(7) 年別・業種別 労働災害発生状況 (過去10年) 新型コロナウイルス感染症を除く

年別 業 種		27	28	29	30	31	2	3	4	5	6
製 造 業	食 料 品 製 造 業	77	(1) 87	(1) 76	75	67	67	72	82	68	73
	繊 維 工 業	15	7	17	22	17	(1) 10	16	12	(1) 19	11
	衣服・その他の繊維製品製造業	7	5	2	2	3	5	2	5	5	6
	木材・木製品製造業	13	9	7	(1) 15	(1) 19	(1) 13	19	13	10	12
	家具・装備品製造業	6	5	2	1	3	3	6	5	5	2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11	10	9	11	12	14	15	(1) 19	8	18
	印 刷 ・ 製 本 業	(1) 14	10	9	17	3	10	(1) 6	6	6	3
	化 学 工 業	41	57	(1) 68	55	(1) 66	56	(1) 51	(2) 49	(1) 63	67
	窯業土石製品製造業	36	(1) 27	(1) 35	26	37	(1) 26	(1) 22	22	25	31
	鉄 鋼 業	9	13	10	4	8	3	8	1	6	4
	非鉄金属製造業	5	10	6	9	7	3	4	7	(1) 4	8
	金属製品製造業	58	(1) 60	(1) 72	64	(1) 60	(1) 41	58	55	(1) 60	60
	一般機械器具製造業	38	38	31	(1) 45	(1) 29	(1) 35	(1) 44	46	34	36
	電気機械器具製造業	30	(1) 41	28	38	30	25	34	42	35	37
	輸送用機械器具製造業	29	(1) 21	20	23	18	23	26	28	26	27
	電気・ガス・水道業		1			2	1	2	1		1
	そ の 他 製 造 業	31	13	14	31	16	28	(1) 32	19	28	22
[・・・製造業計・・・]		(1) 420	(5) 414	(4) 406	(2) 438	(4) 397	(5) 363	(5) 417	(3) 412	(4) 402	418
鉱 業		2	3	1	1	1	2	1	2	3	2
建 設 業	土 木 工 事 業	30	23	21	(1) 25	(1) 29	(1) 28	(1) 35	(1) 38	32	(3) 27
	建 築 工 事 業	(2) 87	(3) 62	(1) 65	58	66	(4) 88	55	(1) 82	(1) 57	(2) 75
	(内 木造家屋建築工事業)	(1) 25	29	18	20	20	(1) 20	14	27	15	(1) 13
	そ の 他 の 建 設 業	32	33	(2) 38	(2) 44	(1) 53	(1) 32	28	47	(2) 33	27
	[・・・建設業計・・・]	(2) 149	(3) 118	(3) 124	(3) 127	(2) 148	(6) 148	(1) 118	(2) 167	(3) 122	(5) 129
運 輸 業	道路旅客運送業・その他	16	19	14	(1) 14	16	15	12	12	14	12
	道路貨物運送業	(2) 139	(1) 162	125	155	127	(1) 136	133	(2) 139	(1) 144	146
	[・・・運輸交通業計・・・]	(2) 161	(1) 181	139	(1) 169	143	(1) 151	145	(2) 151	(1) 158	158
・・・ 貨 物 取 扱 業 ・・・		1	8	4	9	6	2	10	10	13	14
・・・ 農 業 ・・・		8	10	9	7	(1) 8	(1) 15	8	10	9	11
・・・ 林 業 ・・・		10	4	11	15	(1) 5	3	8	5	5	3
・・・ 水 産 ・ 畜 産 業 ・・・		(1) 103	92	(1) 109	95	91	98	97	119	122	130
・・・ そ の 他 の 事 業 ・・・		(2) 511	(6) 524	(1) 539	(5) 542	(2) 577	(6) 625	(1) 635	(4) 627	(2) 684	(5) 633
(内 社会福祉施設)		75	90	75	87	100	144	131	120	128	139
(内 清 掃 業)		57	(2) 51	53	59	60	50	55	(1) 61	(2) 63	(2) 51
(内 商 業)		(1) 176	(3) 187	(1) 199	(2) 195	(2) 200	(1) 204	(1) 195	(2) 191	253	(3) 214
(内 接客娯楽業)		(1) 90	(1) 99	110	(1) 82	91	(1) 101	82	105	112	96
* * * 合 計 * * *		(8) 1,359	(15) 1,354	(9) 1,342	(11) 1,403	(10) 1,376	(19) 1,407	(7) 1,439	(11) 1,503	(10) 1,518	(10) 1,498

*労働災害数は労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数。()内は死亡者数を内数で示す。

(8) 家内労働の概要

令和7年4月1日現在

業 種 (産 業 中 分 類)		委託者	代理人	家 内 労 働 者 数				補 助 者 数				備 考
				前年度	計	男	女	前年度	計	男	女	
E9,10	食料品製造業	1	0	42	19	2	17	0	0	0	0	
E11	繊維工業	53	2	1,274	1,274	67	1,207	24	17	2	15	
E12,13	木材・木製品、家具・装備品製造業	7	0	48	42	6	36	0	0	0	0	
E14	紙・紙加工品製造業	6	0	73	148	4	144	0	0	0	0	
E15,G41	印刷・同関連及び出版業	2	0	15	12	0	12	0	0	0	0	
E19	ゴム製品製造業	4	0	112	98	28	70	0	0	0	0	
E20	皮革製品製造業	5	0	30	34	1	33	3	0	0	0	
E21	窯業・土石製品製造業			0				0				
E24	金属製品製造業	4	0	32	29	3	26	7	2	0	2	
E28	電子部品・デバイス製造業	10	0	131	137	19	118	0	0	0	0	
E29	電気機械器具製造業	19	0	379	345	42	303	0	0	0	0	
E30	情報通信機械器具製造業	1	0	6	6	1	5	0	0	0	0	
E16,22,23,25,26,27,31	機械器具等製造業	6	0	39	31	8	23	1	0	0	0	
E18.32	その他(雑貨等)	41	3	800	871	86	785	6	6	3	3	
計		159	5	2,981	3,046	267	2,779	41	25	5	20	

※ 令和7年委託状況届より

(9) 労災保険適用事業数及び労働者数

事業の種類		年 度	令和6年3月末現在		令和7年3月末現在	
			事業数	労働者数	事業数	労働者数
林業	02	木材伐出業	57	207	55	194
	03	その他の林業	53	207	51	182
		小 計	110	414	106	376
漁業	11	海面漁業	0	0	0	0
	12	定置網漁業又は海面魚類養殖業	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
鉱業	21	金属鉱業、非鉄金属鉱業又は石炭鉱業	2	7	2	8
	23	石炭石鉱業又はドロマイト鉱業	3	42	3	46
	24	原油又は天然ガス鉱業	0	0	0	0
	25	採石業	7	8	7	8
	26	その他の鉱業	19	80	18	75
		小 計	31	137	30	137
建設業	31	水力発電施設、ずい道等新設事業	5	340	6	372
	32	道路新設事業	35	648	37	699
	33	舗装工事業	107	782	115	946
	34	鉄道又は軌道新設事業	2	7	2	7
	35	建築事業	3,540	22,963	3,498	23,446
	36	機械装置の組立て又は据付けの事業	151	3,414	149	3,711
	37	その他の建設事業	1,458	7,948	1,461	8,246
	38	既設建築物設備工事業	1,256	4,890	1,294	5,399
		小 計	6,554	40,992	6,562	42,826
製造業	41	食料品製造業	390	10,559	393	10,772
	42	繊維工業又は繊維製品製造業	335	8,764	325	8,683
	44	木材又は木製品製造業	231	1,276	222	1,235
	45	パルプ又は紙製造業	7	229	7	214
	46	印刷又は製本業	83	3,152	78	3,120
	47	化学工業	183	13,625	183	14,281
	48	ガラス又はセメント製造業	46	4,565	45	4,498
	49	その他の窯業又は土石製品製造業	60	638	60	626
	50	金属精錬業	1	4	1	5
	51	非鉄金属精錬業	8	241	8	232
	52	金属材料品製造業	28	1,429	29	1,479
	53	鋳物業	24	488	23	473
	54	金属製品製造業又は金属加工業	528	10,177	526	10,130
	55	めっき業	9	272	9	280
	56	機械器具製造業	569	23,885	558	24,231
	57	電気機械器具製造業	491	49,923	476	46,099
	58	輸送用機械器具製造業	593	16,583	587	16,127
	59	船舶製造又は修理業	5	30	6	16
	60	計量器、光学機械、時計等製造業	61	3,134	64	3,351
	61	その他の製造業	564	21,472	546	21,505
	62	陶磁器製品製造業	57	791	54	786
	63	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業	6	84	7	86
	64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	14	66	13	66
	66	コンクリート製造業	115	1,464	116	1,481
		小 計	4,408	172,851	4,336	169,776
運輸業	71	交通運輸事業	107	3,451	108	3,413
	72	貨物取扱事業	617	12,240	603	12,196
	73	港湾貨物取扱事業	0	0	0	0
	74	港湾荷役業	0	0	0	0
		小 計	724	15,691	711	15,609
電気、ガス・水道又は熱供給の事業	81	電気、ガス、水道又は熱供給の事業	26	223	28	218
その他の事業	91	清掃、火葬又はと畜の事業	244	2,866	251	2,947
	93	ビルメンテナンス業	227	6,403	232	6,341
	94	その他の各種事業	9,128	161,889	9,196	164,560
	95	農業又は海面漁業以外の漁業	747	5,709	765	5,854
	96	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	238	8,463	238	8,365
	97	通信業、放送業、新聞業又は出版業	26	505	23	506
	98	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	5,187	107,362	5,152	108,269
	99	金融業、保険業又は不動産業	666	9,197	674	8,955
		小 計	16,463	302,394	16,531	305,797
合 計			28,316	532,702	28,304	534,739

(10) 労災保険給付等支払状況

年 度 給付種別等		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事業場数		27,719	27,858	28,169	28,316	28,304
労働者数		493,258	492,176	513,525	532,702	534,739
新規受給者数		7,449	7,747	8,787	8,471	8,016
療養（補償）給付	件数	39,479	40,385	42,728	43,696	40,926
	日数	780,860	783,390	842,482	840,666	788,579
	金額	2,378,192,212	2,390,601,533	2,474,334,087	2,605,298,382	2,513,217,399
休業（補償）給付	件数	7,229	5,882	7,636	6,116	5,284
	日数	174,778	164,468	200,601	175,285	149,374
	金額	1,026,438,657	984,376,030	1,150,331,534	1,054,123,603	948,250,898
障害（補償）一時金	件数	796	369	308	356	290
	金額	398,602,050	433,885,655	442,999,313	461,323,243	442,343,354
遺族（補償）一時金	件数	14	7	8	14	14
	金額	75,316,615	82,378,872	82,981,900	103,365,303	111,298,575
葬祭料（葬祭給付）	件数	64	32	22	37	28
	金額	23,455,273	24,121,911	10,634,829	13,659,013	19,862,094
介護（補償）給付	件数	673	674	617	600	584
	金額	111,856,520	115,360,870	105,610,620	107,542,325	107,308,660
年金等給付	件数	14,570	14,305	13,785	13,271	12,832
	金額	3,946,309,654	3,860,652,632	3,692,196,277	3,635,001,894	3,570,576,446
二次健康診断等給付	件数	701	887	742	961	842
	金額	20,139,112	25,677,557	21,419,968	27,868,156	24,294,416
合 計	件数	63,526	62,541	65,846	65,051	60,800
	金額	7,980,310,093	7,917,055,060	7,980,508,528	8,008,181,919	7,737,151,842
特別支給金	金額	1,088,750,347	1,057,358,598	1,070,136,485	1,029,768,971	997,034,767

(11) 特別支給金支払状況

年 度 給付種別			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
特 別 支 給 金			1,088,750,347	1,057,358,598	1,070,136,485	1,029,768,971	997,034,767
内 訳	休 業 特 別 支 給 金	業務災害	319,781,112	314,275,342	362,828,596	323,096,580	293,155,806
		通勤災害	30,410,851	20,881,239	25,283,641	32,895,114	31,084,083
		計	350,191,963	335,156,581	388,112,237	355,991,694	324,239,889
	障 害 特 別 支 給 金	業務災害	95,420,000	76,380,000	85,280,000	85,350,000	77,930,000
		通勤災害	9,140,000	21,036,000	8,970,000	23,270,000	14,080,000
		計	104,560,000	97,416,000	94,250,000	108,620,000	92,010,000
	障 害 特 別 一 時 金	業務災害	33,462,377	35,334,495	41,549,815	38,233,789	40,124,122
		通勤災害	3,777,537	7,199,864	4,249,069	4,850,978	4,735,711
		計	37,239,914	42,534,359	45,798,884	43,084,767	44,859,833
	遺 族 特 別 支 給 金	業務災害	93,000,000	87,000,000	63,000,000	69,000,000	75,000,000
		通勤災害	3,000,000	12,000,000	15,000,000	3,000,000	15,000,000
		計	96,000,000	99,000,000	78,000,000	72,000,000	90,000,000
	傷 病 特 別 支 給 金	業務災害	992,853	0	2,153,632	3,280,000	0
		通勤災害	1,729,860	0	0	0	0
		計	2,722,713	0	2,153,632	3,280,000	0
	遺 族 特 別 一 時 金	業務災害	4,982,605	9,252,074	4,511,260	4,050,266	11,286,139
		通勤災害	0	162,000	0	617,000	1,470,000
		計	4,982,605	9,414,074	4,511,260	4,667,266	12,756,139
	障 害 特 別 年 金	業務災害	171,043,155	156,072,935	149,823,164	145,426,896	141,478,163
		通勤災害	28,603,311	29,824,767	26,841,124	27,979,290	27,481,912
		計	199,646,466	185,897,702	176,664,288	173,406,186	168,960,075
	遺 族 特 別 年 金	業務災害	227,290,866	222,243,155	216,397,958	208,753,941	204,670,009
		通勤災害	42,048,864	43,330,523	43,555,044	40,897,294	41,378,537
		計	269,339,730	265,573,678	259,953,002	249,651,235	246,048,546
傷 病 特 別 年 金	業務災害	23,139,499	21,105,922	19,432,900	17,794,398	16,544,902	
	通勤災害	927,457	1,260,282	1,260,282	1,273,425	1,615,383	
	計	24,066,956	22,366,204	20,693,182	19,067,823	18,160,285	
合 計	業務災害	969,112,467	921,663,923	944,977,325	894,985,870	860,189,141	
	通勤災害	119,637,880	135,694,675	125,159,160	134,783,101	136,845,626	
	計	1,088,750,347	1,057,358,598	1,070,136,485	1,029,768,971	997,034,767	

(12) 一般職業紹介業務取扱状況

年 度 項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規求職申込件数 (件)	一 般	34,885	33,863	32,286	32,401	30,987
	パート	22,795	23,260	23,175	23,672	23,897
	計	57,680	57,123	55,461	56,073	54,884
月間有効求職者数 (人)	一 般	163,248	158,397	150,682	151,090	150,257
	パート	108,040	113,130	111,051	113,984	116,953
	計	271,288	271,527	261,733	265,074	267,210
新 規 求 人 数 (人)	一 般	44,416	52,074	56,881	52,297	50,552
	パート	41,076	43,744	49,718	46,372	45,644
	計	85,492	95,818	106,599	98,669	96,196
月間有効求人数 (人)	一 般	124,093	147,391	162,606	152,173	145,974
	パート	109,898	116,307	134,101	127,333	123,054
	計	233,991	263,698	296,707	279,506	269,028
紹 介 件 数 (件)	一 般	35,177	32,183	27,496	27,825	26,040
	パート	29,571	27,531	25,147	26,375	28,372
	計	64,748	59,714	52,643	54,200	54,412
就 職 件 数 (件)	一 般	8,163	8,532	7,750	7,399	6,888
	パート	9,813	9,788	9,333	9,453	9,535
	計	17,976	18,320	17,083	16,852	16,423
充 足 数 (件)	一 般	7,425	7,803	7,001	6,651	6,108
	パート	9,397	9,256	8,792	8,832	8,861
	計	16,822	17,059	15,793	15,483	14,969

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(13) 産業別・規模別新規求人状況

(人)

年 度 産 業 ・ 規 模		5 年 度			6 年 度		
		一 般	パ ー ト	計	一 般	パ ー ト	計
産 業	A, B農, 林, 漁業	227	280	507	193	250	443
	C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	55	12	67	65	16	81
	D 建 設 業	6,014	592	6,606	6,019	566	6,585
	E 製 造 業	11,211	4,507	15,718	10,435	4,097	14,532
	09 食 料 品 製 造 業	737	1,402	2,139	594	1,202	1,796
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	56	42	98	38	58	96
	11 織 維 工 業	516	299	815	453	283	736
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	155	53	208	161	42	203
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	192	73	265	139	63	202
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	303	143	446	343	113	456
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	350	80	430	323	85	408
	16 化 学 工 業	493	264	757	512	244	756
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	285	5	290	306	8	314
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1,140	324	1,464	1,212	337	1,549
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	89	12	101	39	15	54
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	605	162	767	702	135	837
	22 鉄 鋼 業	138	7	145	94	10	104
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	159	56	215	155	68	223
	24 金 属 製 品 製 造 業	1,281	204	1,485	1,216	220	1,436
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1,093	191	1,284	1,008	230	1,238
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	929	181	1,110	778	152	930
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	208	84	292	182	94	276
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	449	161	610	359	144	503
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	906	373	1,279	839	321	1,160
	(293, 294, 301民生用電気機器等)	(340)	(224)	(564)	(274)	(216)	(490)
	(296, 297, 302, 303, 28電子機器等)	(565)	(182)	(747)	(461)	(164)	(625)
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	38	17	55	83	40	123
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	896	209	1,105	729	110	839
	20, 32その他の製造業	193	165	358	170	123	293
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	28	3	31	32	3	35
	G 情報通信業	632	138	770	387	173	560
	H 運輸業, 郵便業	4,514	1,552	6,066	4,525	1,367	5,892
	I 卸売業, 小売業	4,375	4,619	8,994	4,223	3,912	8,135
	50～55 卸売業	1,190	516	1,706	1,163	420	1,583
	56～61 小売業	3,185	4,103	7,288	3,060	3,492	6,552
	J 金融業, 保険業	231	134	365	241	200	441
	K 不動産業, 物品賃貸業	922	411	1,333	771	388	1,159
	L 学術研究, 専門・技術サービス	1,089	428	1,517	1,003	412	1,415
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,419	5,087	6,506	1,363	4,886	6,249
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,250	2,270	3,520	1,336	2,248	3,584
	O 教育, 学習支援業	549	1,294	1,843	542	1,345	1,887
	P 医療, 福祉	10,963	12,275	23,238	10,936	12,458	23,394
	Q 複合サービス事業	422	260	682	404	304	708
	R サービス業 (他に分類されないもの)	7,063	6,503	13,566	6,829	6,390	13,219
	S, T 公務・その他	1,333	6,007	7,340	1,248	6,629	7,877
合 計		52,297	46,372	98,669	50,552	45,644	96,196
規 模	2 9 人 以 下	30,678	27,624	58,302	29,502	26,914	56,416
	3 0 ～ 9 9 人	12,710	11,729	24,439	12,453	11,536	23,989
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	6,097	4,261	10,358	5,800	3,526	9,326
	3 0 0 ～ 4 9 9 人	1,696	1,868	3,564	1,720	2,229	3,949
	5 0 0 ～ 9 9 9 人	703	497	1,200	427	678	1,105
	1, 0 0 0 人以上	413	393	806	650	761	1,411

(14) 新規学校卒業者職業紹介状況

卒業年 項 目		令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
中 学 校	求 職 者 数	6	5	7	4	3
	就 職 者 数	5	5	7	3	3
	うち県内就職者数	4	4	5	2	2
	求 人 数	5	4	7	2	3
	求 人 倍 率	0.83	0.80	1.00	0.50	1.00
高 等 学 校	求 職 者 数	2,039	1,903	1,813	1,743	1,889
	就 職 者 数	2,032	1,879	1,802	1,735	1,881
	うち県内就職者数	1,861	1,670	1,646	1,593	1,750
	求 人 数	3,767	3,984	5,054	5,402	5,727
	求 人 倍 率	1.85	2.09	2.79	3.10	3.03

(15) 障害者の職業紹介状況

年 度 項 目		身 体 障 害 者		知 的 障 害 者		精 神 障 害 者	その他の 障 害 者	計	
			重 度		重 度				
新 規 求 職 申 込 件 数		5 年 度	655	219	530	9	1,584	245	3,014
		6 年 度	640	211	581	18	1,781	234	3,236
紹 介 件 数		5 年 度	1,100	380	666	19	2,813	303	4,882
		6 年 度	1,084	335	600	17	3,093	367	5,144
就 職 件 数		5 年 度	264	82	346	10	750	81	1,441
		6 年 度	266	83	348	7	837	93	1,544
新 規 登 録 者 数		5 年 度	267	75	242	0	700	129	1,338
		6 年 度	282	85	223	2	791	129	1,425
新 規 移 管 登 録 者 数		5 年 度	38	20	27	0	110	12	187
		6 年 度	39	19	49	0	116	16	220
期 末 現 在 登 録 者 数	計	5 年 度	6,488	2,515	5,175	293	6,915	1,154	19,732
		6 年 度	6,237	2,396	5,231	286	7,601	1,116	20,185
	有 効 中 の 者	5 年 度	1,304	462	761	32	2,207	342	4,614
		6 年 度	1,017	366	606	26	2,081	254	3,958
	就 業 中 の 者	5 年 度	2,803	1,064	3,052	137	2,716	488	9,059
		6 年 度	2,771	1,050	3,157	131	3,125	500	9,553
	保 留 中 の 者	5 年 度	2,381	989	1,362	124	1,992	324	6,059
		6 年 度	2,449	980	1,468	129	2,395	362	6,674

期末現在登録者数は各年度3月末現在

(16) 障害者雇用状況 (民間事業所)

調査対象企業規模40.0人以上

令和6年6月1日現在

項 目 産業・規模		企業数	雇用率	達成率	算定基礎労働者数		雇用率
		(企業)	達成企業数 (企業)	(%)	(人)	うち 障害者数(人)	(%)
業	A. B. 農・林・漁業	1	-	-	-	-	-
	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	-	-	-	-
	D. 建設業	40	22	55.0	3,668.5	84.0	2.29
	E. 製造業	372	200	53.8	60,122.5	1,329.0	2.21
	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0	0.0	-
	G. 情報通信業	6	2	33.3	1,713.5	31.0	1.81
	H. 運輸業, 郵便業	69	48	69.6	6,485.5	157.0	2.42
	I. 卸売, 小売業	116	44	37.9	24,806.5	639.5	2.58
	J. 金融, 保険業	12	4	33.3	4,541.0	95.0	2.09
	K. 不動産業, 物品賃貸業	17	9	52.9	1,272.5	21.0	1.65
	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	16	8	50.0	1,515.5	31.0	2.05
	M. 宿泊業, 飲食サービス業	30	17	56.7	3,331.5	95.5	2.87
	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	26	8	30.8	1,926.0	38.5	2.00
	O. 教育, 学習支援業	16	8	50.0	1,427.5	21.5	1.51
	P. 医療, 福祉	180	120	66.7	24,706.0	1,127.5	4.56
	Q. 複合サービス業	7	2	28.6	2,171.5	42.0	1.93
	R. サービス業	127	66	52.0	15,708.0	374.0	2.38
	計	1,036	560	54.1	153,504.5	4,090.5	2.66
規模	40.0人以上～100人未満	616	333	54.1	38,217.5	960.5	2.51
	100人以上～300人未満	325	182	56.0	49,360.0	1,116.5	2.26
	300人以上～500人未満	54	22	40.7	18,506.5	682.5	3.69
	500人以上～1,000人未満	30	18	60.0	18,859.5	476.0	2.52
	1,000人以上	11	5	45.5	28,561.0	855.0	2.99

注：－は1社のため、掲載せず

(17) 中高年齢者の職業紹介状況

年 度 項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上
新規求職申込件数	一 般	14,685	7,529	14,393	7,245	13,874	7,059	14,456	7,546	14,676	8,023
	パ ー ト	15,004	10,785	15,689	11,551	16,054	11,965	16,874	12,629	17,534	13,555
	計	29,689	18,314	30,082	18,796	29,928	19,024	31,330	20,175	32,210	21,578
月間有効求職者数	一 般	71,698	37,444	70,983	36,873	66,386	34,340	67,648	35,253	70,998	38,125
	パ ー ト	71,313	51,399	75,531	55,321	75,175	55,335	78,962	58,353	82,588	62,080
	計	143,011	88,843	146,514	92,194	141,561	89,675	146,610	93,606	153,586	100,205
紹 介 件 数	一 般	15,994	7,279	14,461	6,663	12,736	5,893	13,403	6,001	13,159	6,534
	パ ー ト	19,697	12,735	19,249	13,033	18,217	12,641	19,503	13,605	21,787	16,213
	計	35,691	20,014	33,710	19,696	30,953	18,534	32,906	19,606	34,946	22,747
就 職 件 数	一 般	3,275	1,440	3,442	1,560	3,339	1,515	3,248	1,510	3,238	1,537
	パ ー ト	6,052	3,757	6,292	4,045	6,284	4,152	6,526	4,393	6,766	4,788
	計	9,327	5,197	9,734	5,605	9,623	5,667	9,774	5,903	10,004	6,325

(18) 高年齢者雇用状況 ※調査対象企業規模21人以上（令和6年6月1日現在）

● 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

企業規模(人)	企業数	実施済み	未実施
合 計	2,205	2,202	3
21～300人	2,098	2,095	3
301人以上	107	107	0

● 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

企業規模(人)	企業数	実施済み	未実施
合 計	2,205	704	1,501
21～300人	2,098	685	1,413
301人以上	107	19	88

(19) 外国人の雇用状況

外国人雇用事業所

単位：事業所（対前年増減比は%）

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
項 目						
事業所総数		2,295	2,450	2,576	2,752	2,721
対前年増減比		10.6	6.8	5.1	6.8	△ 1.1
産業別	製造業	909	935	949	985	938
	情報通信業	15	20	20	19	17
	卸売業、小売業	262	303	336	355	355
	宿泊業、飲食サービス業	182	207	221	251	236
	教育、学習支援業	35	37	44	44	42
	サービス業（他に分類されないもの）	293	295	311	319	312
	その他	599	653	695	779	821
事業所規模別	30人未満	1,214	1,313	1,366	1,472	1,514
	30～99人	524	538	559	593	635
	100～499人	325	337	342	341	350
	500人以上	77	85	95	94	93
	不明	155	177	214	252	129

注：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

外国人労働者

単位：人（対前年増減比は%）

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
項 目						
外国人労働者総数		20,011	20,881	23,096	24,791	24,990
対前年増減比		△ 0.2	4.3	10.6	7.3	0.8
	うち男性	11,345	11,707	13,045	14,072	14,317
	うち女性	8,666	9,174	10,051	10,719	10,673
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,063	3,741	4,823	6,060	6,872
	うち技術・人文知識・国際業務	2,443	2,958	3,302	3,722	3,922
	うち特定技能	77	236	823	1,571	2,286
	特定活動	135	259	565	527	652
	技能実習	4,940	4,267	4,333	5,268	5,871
	資格外活動	967	916	1,061	1,218	1,171
	身分に基づく在留資格	10,905	11,698	12,314	11,718	10,424
	うち永住者	4,890	5,396	5,718	5,499	5,168
	うち日本人の配偶者等	1,692	1,764	1,819	1,683	1,344
	うち永住者の配偶者等	174	201	241	233	225
	うち定住者	4,149	4,337	4,536	4,303	3,687
	不明	1	0	0	0	0
国籍別	ベトナム	4,345	5,004	5,940	7,031	7,772
	中国（香港、マカオを含む）	3,089	2,720	2,460	2,436	2,044
	フィリピン	2,028	2,151	2,390	2,565	2,563
	ネパール	200	245	359	434	486
	ブラジル	6,652	7,018	7,449	6,957	6,125
	インドネシア	740	679	1,053	1,636	2,191
	韓国	275	280	275	288	227
	ミャンマー	-	178	355	448	740
	タイ	-	-	167	294	351
	ペルー	1,020	1,101	1,138	1,067	966
	G7等	409	400	407	429	308
	うちアメリカ	246	237	235	252	197
	うちイギリス	38	40	39	41	25
	その他	1,253	1,105	1,103	1,206	1,217

注：各年10月末現在の外国人雇用状況の届出状況。

G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(20) 雇用安定等給付金支給状況

年		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
項 目						
特定求職者雇用開発助成金 (※)	件 数	1,720	1,814	1,702	1,655	1,970
	金 額 (千円)	457,702	476,143	451,869	434,524	495,491
雇 用 調 整 助 成 金	件 数	20,557	17,134	9,630	1,098	178
	金 額 (千円)	22,314,994	12,286,231	4,752,877	351,953	163,147

千円未満四捨五入。

(※) 基本6コース（特定就職困難者コース、生涯現役コース、被災者雇用開発コース、生活保護受給者等雇用開発コース、発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース、就職氷河期世代安定雇用実現コース）いずれも内数で計上。

(21) 雇用保険業務取扱状況

年 度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
項 目							
適 用 事 業 所 数 (年度末)			21, 264	21, 481	21, 680	21, 772	21, 767
被 保 険 者 数 (年度末)			394, 566	396, 190	396, 886	394, 856	394, 436
資 格 取 得 者 数			62, 619	63, 485	67, 466	65, 098	63, 371
資 格 喪 失 者 数			64, 787	63, 422	65, 903	66, 536	64, 195
一 般 求 職 者 給 付	基 本 手 当 (月平均)	実 人 員	6, 635	5, 988	5, 127	5, 203	5, 370
		金 額 (千円)	10, 185, 251	9, 116, 677	7, 663, 317	7, 838, 230	8, 234, 120
	技能習得手当 (月平均)	実 人 員	285	278	298	298	280
		金 額 (千円)	86, 093	85, 396	93, 629	94, 276	84, 456
	傷 病 手 当 (月平均)	実 人 員	13	16	11	10	13
		金 額 (千円)	30, 082	40, 148	22, 175	21, 870	30, 894
高年齢求職者給付 (月平均)		実 人 員	356	356	354	380	407
		金 額 (千円)	933, 697	923, 179	919, 522	1, 002, 253	1, 091, 274
特 例 一 時 金		実 人 員	15	16	20	18	13
		金 額 (千円)	3, 485	3, 495	4, 578	4, 254	3, 151
日雇求職者給付 (月平均)		実 人 員	181	183	198	197	201
		金 額 (千円)	124, 622	132, 355	140, 424	150, 853	150, 292
就 職 促 進 給 付	就 業 手 当 (月平均)	実 人 員	13	10	7	5	7
		金 額 (千円)	7, 269	5, 038	4, 487	3, 626	2, 402
	再 就 職 手 当	実 人 員	4, 603	3, 905	3, 868	4, 443	4, 454
		金 額 (千円)	1, 891, 153	1, 577, 218	1, 537, 268	1, 826, 384	1, 989, 247
	就業促進定着手当	実 人 員	1, 340	1, 103	995	1, 070	1, 071
		金 額 (千円)	242, 771	189, 751	172, 703	180, 555	189, 336
	常用就職支度手当	実 人 員	43	37	36	33	46
		金 額 (千円)	7, 273	5, 872	5, 777	5, 479	7, 416
	移 転 費	実 人 員	13	16	18	20	24
		金 額 (千円)	1, 829	2, 847	2, 651	3, 421	4, 258
	求職活動支援費	実 人 員	31	23	34	16	32
		金 額 (千円)	565	981	1, 439	447	1, 318
教 育 訓 練 給 付	一 般 教 育 訓 練	実 人 員	968	932	726	837	805
		金 額 (千円)	31, 774	31, 688	23, 206	27, 486	26, 874
	専門実践教育訓練	実 人 員	469	588	702	764	831
		金 額 (千円)	68, 575	84, 015	99, 725	104, 497	115, 841
雇 用 継 続 給 付	高年齢雇用継続給付 (基本給付金)	実 人 員	68, 415	68, 005	68, 479	67, 374	64, 433
		金 額 (千円)	1, 911, 995	1, 877, 911	1, 883, 730	1, 846, 081	1, 755, 902
	高年齢雇用継続給付 (再就職給付金)	実 人 員	7	14	15	14	5
		金 額 (千円)	69	291	445	266	94
	育 児 休 業 給 付 (基本給付金)	実 人 員	37, 696	40, 404	42, 331	45, 034	47, 534
		金 額 (千円)	4, 747, 881	5, 150, 742	5, 444, 483	6, 003, 077	6, 567, 172
	介 護 休 業 給 付 金	実 人 員	206	250	274	325	332
		金 額 (千円)	52, 960	62, 217	66, 496	79, 274	81, 788

※ 月平均＝実人員のみ。千円未満四捨五入。

(22) 雇用保険適用事業所数及び被保険者数

産業・規模		5 年度		6 年度	
		事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
産業	A 農 林 漁 業	370	1,709	380	1,740
	C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	21	219	20	219
	D 建 設 業	3,999	19,288	4,035	19,661
	E 製 造 業	3,201	152,352	3,160	151,924
	09 食 料 品 製 造 業	266	8,598	263	9,047
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	58	626	58	605
	11 繊 維 工 業	283	5,953	276	5,874
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	136	1,535	130	1,518
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	69	635	66	585
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	74	3,107	72	3,061
	15 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	99	3,079	97	3,016
	16 化 学 工 業	114	10,394	115	10,496
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	6	801	6	806
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	168	8,826	165	8,934
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	12	2,046	12	2,026
	20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 品 製 造 業	7	21	6	13
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	233	7,381	231	7,290
	22 鉄 鋼 業	41	1,747	41	1,734
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	39	1,446	39	1,397
	24 金 属 製 品 製 造 業	407	9,353	409	9,365
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	311	20,674	302	20,577
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	92	6,086	100	6,271
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	75	3,206	74	3,140
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	54	6,357	51	6,655
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	331	31,032	329	30,112
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	9	1,268	8	1,225
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	155	13,518	153	13,526
	32 そ の 他 の 製 造 業	163	4,664	159	4,652
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	27	324	26	234
	G 情 報 通 信 業	238	2,755	235	2,668
	H 運 輸 業 , 郵 便 業	747	19,147	743	18,955
	I 卸 売 業 , 小 売 業	3,025	40,524	3,007	39,264
	J 金 融 業 , 保 険 業	182	7,802	181	7,659
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	553	3,234	555	3,281
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,119	7,933	1,121	7,856
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,189	8,038	1,185	8,219
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	1,131	7,748	1,133	7,767
	O 教 育 , 学 習 支 援 業	414	9,725	412	9,542
	P 医 療 , 福 祉	2,753	58,698	2,806	59,690
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	378	5,083	375	4,983
	R サ ー ビ ス 業	2,160	42,912	2,176	42,209
	S 公 務	139	9,810	137	9,836
	T 分 類 不 能	72	198	68	200
合 計		21,717	397,498	21,753	395,905

数値は、年度平均

業 務 概 要

2025年版
(令和7年9月発行)

滋 賀 労 働 局

〒 520-0806 大津市打出浜 14 番 15 号

◎ 総 務 部

総 務 課 077-522-6647
労働保険徴収室 077-522-6520

◎ 雇用環境・均等室

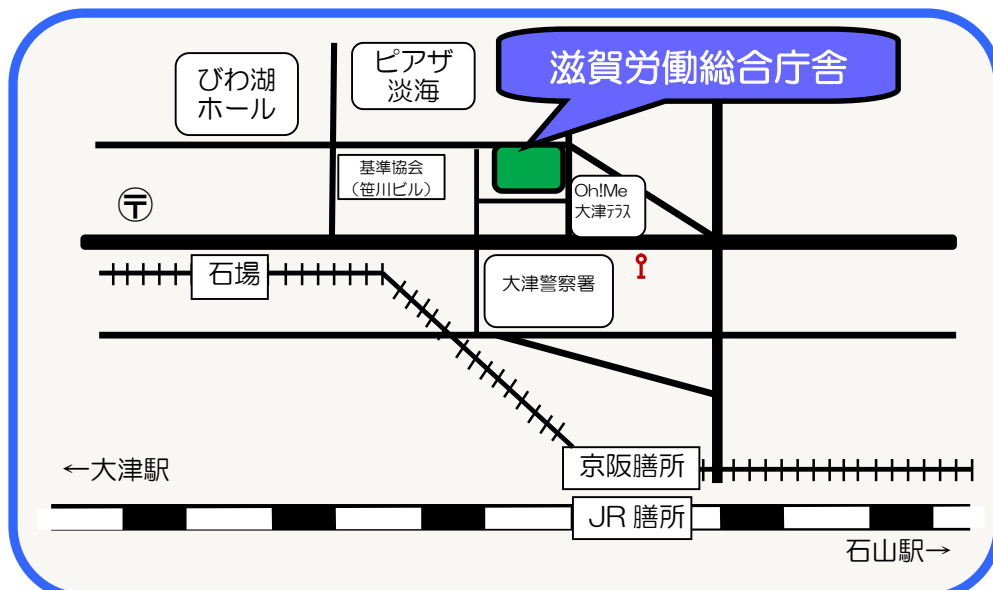
077-523-1190
077-522-6648

◎ 労働基準部

監 督 課 077-522-6649
健 康 安 全 課 077-522-6650
賃 金 室 077-522-6654
労 災 補 償 課 077-522-6630

◎ 職業安定部

職 業 安 定 課 077-526-8609
職 業 対 策 課 077-526-8686
訓 練 課 077-526-8608
需給調整事業室 077-526-8617



滋賀労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/>